

2019年3月期決算 会社説明会 および中期経営計画2019について

2019年6月4日

山口フィナンシャルグループ

目次

2018年度決算概要

- 1) 2018年度決算概要(連結)	4
- 2018年度決算経常利益増減要因(連結)	5
- 2018年度決算概要(銀行単体)	6
- 2) 貸出金①	7
- 3) 貸出金②	8
- 4) 与信費用・不良債権	9
- 5) 役務関連収益	10
- 6) 有価証券	11
- 7) 自己資本比率(連結・銀行単体)	12
- 8) 2019年度通期業績予想(連結・銀行単体)	13
- 2019年度通期業績予想(連結)_経常利益増減要因	14

新中期経営計画

- 中期経営計画2016の振り返り	16
- 中期経営計画2019の方針	18
- 中期経営計画2019の基本目標/ビジネスモデル	19
- 基本目標1 地域共創モデルの確立	21
- 基本目標2 金融モデルの“SHINKA”	25
- 基本目標3 銀行文化と起業家精神の融合	32
- 有価証券運用	33
- 中期経営計画2019の財務目標/利益計画	34
- 政策投資株式/配当/コーポレートガバナンス	36
参考資料	38

2018年度決算概要

1) 2018年度決算概要(連結)

(億円)	2017年度	2018年度	前期比
コア業務粗利益	1,090	996	▲ 94
資金利益	907	880	▲ 27
うち預貸金利益	694	707	+12
うち有価証券利息配当金	231	199	▲ 31
役務取引等利益	184	148	▲ 36
経費(△) (臨時処理分除く)	705	710	+4
コア業務純益	385	286	▲ 99
経常利益	478	334	▲ 143
親会社株主に帰属する当期純利益	329	231	▲ 97
与信関係費用(△)	11	76	+64
経費(△) (臨時処理分含む)	725	713	▲ 12
有価証券関連収益	317	299	▲ 17

決算概要

- >> 親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高益を更新した前年度から97億円減少
- >> 主な要因
 - ・ 与信費用の増加(+64億円)
 - ・ 役務取引等利益の減少(▲36億円)
 - ・ 有価証券関連収益の減少(▲17億円)

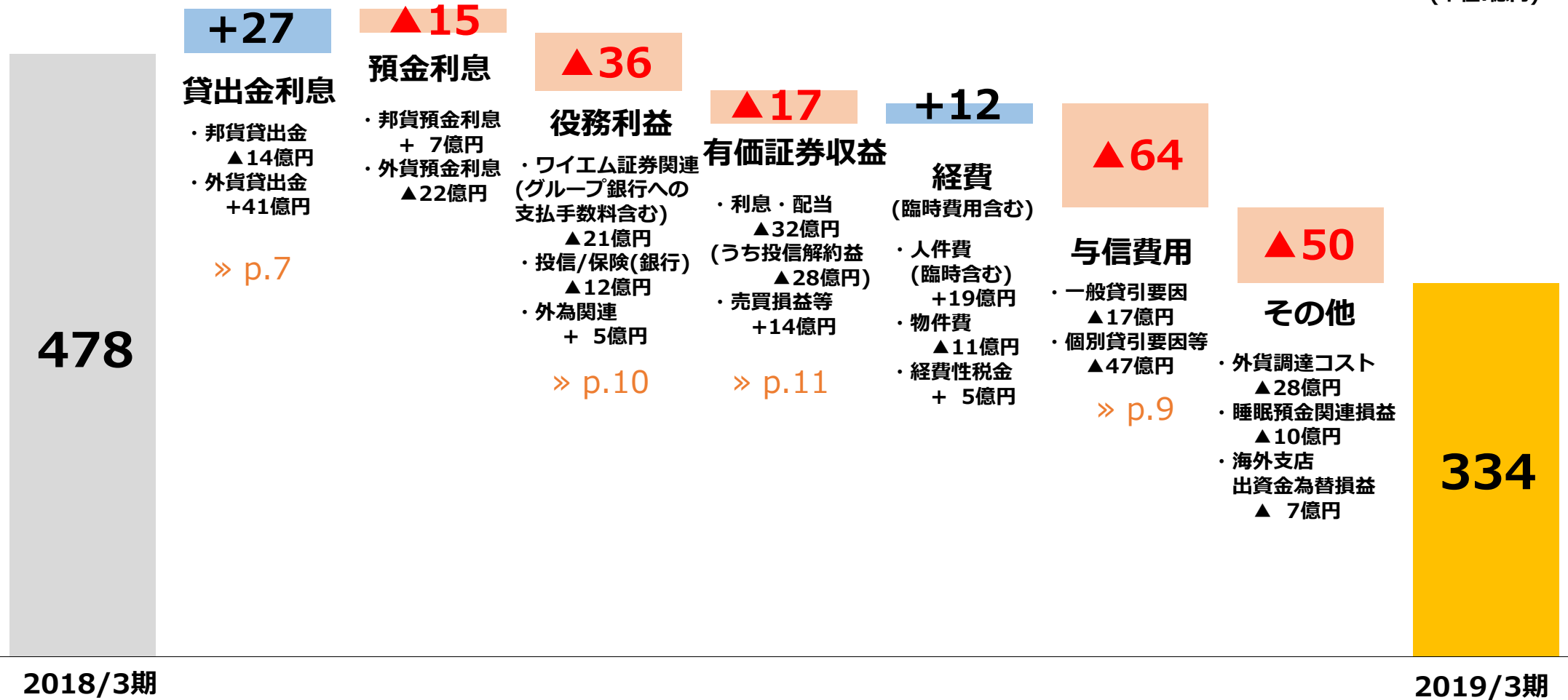
連単差

3行合算当期純利益	290億円
のれん償却費	▲3億円
FG連結調整等	▲55億円
YMFG連結当期純利益	231億円

2018年度決算 経常利益増減要因(連結)

» 貸出金、役務、有価証券、与信費用については各ページに詳細記載

(単位:億円)



2018年度決算概要(銀行単体)

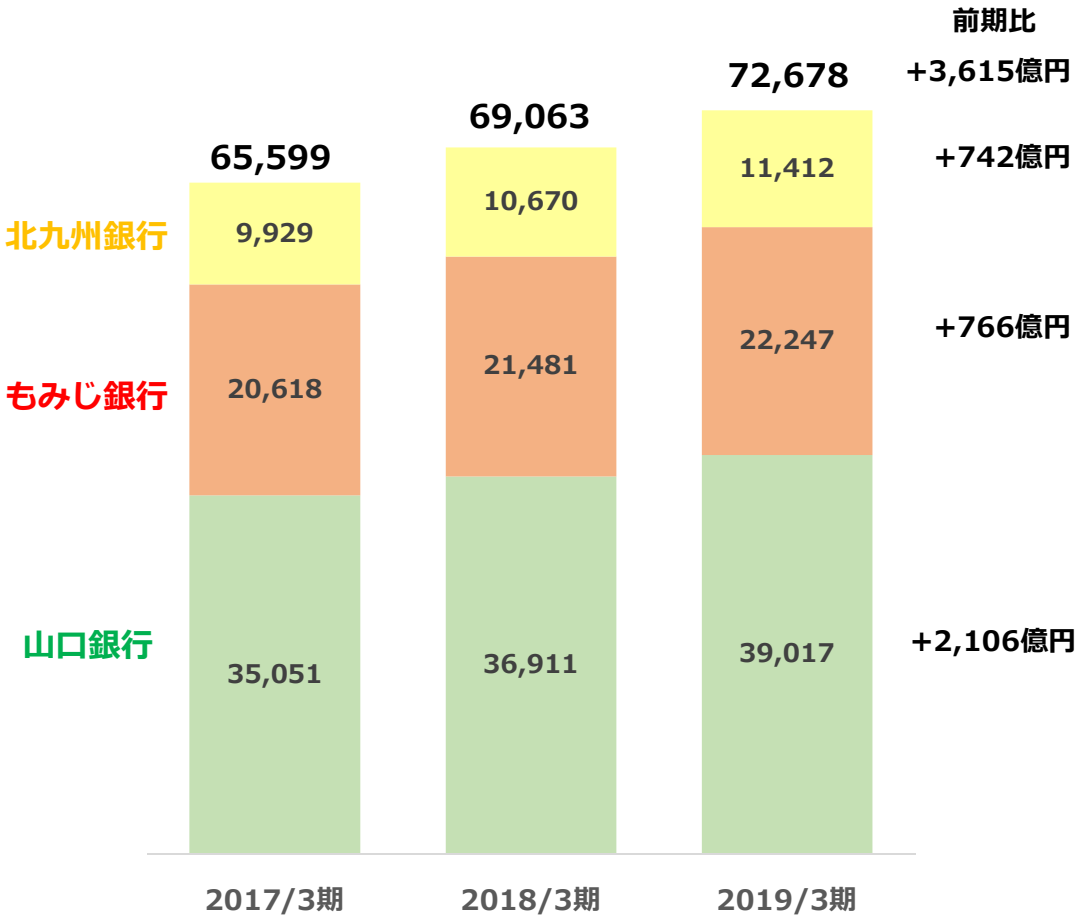
» グループ3行で役務取引等利益が減少 山口銀行と北九州銀行は与信関係費用が増加したことも減益要因

(億円)	3行合算		山口銀行		もみじ銀行		北九州銀行	
		前期比		前期比		前期比		前期比
コア業務粗利益	900	▲ 78	495	▲ 24	289	▲ 51	115	▲ 2
資金利益	891	▲ 22	507	+13	272	▲ 38	110	+2
うち預貸金利益	711	+13	379	+13	222	▲ 3	108	+3
うち有価証券利息配当金	199	▲ 32	134	▲ 0	59	▲ 31	6	+0
役務取引等利益	83	▲ 38	58	▲ 19	21	▲ 15	3	▲ 4
経費 (△) (臨時処理分除く)	566	▲ 8	281	▲ 0	208	▲ 2	76	▲ 4
コア業務純益	333	▲ 69	214	▲ 23	80	▲ 48	38	+2
経常利益	381	▲ 113	252	▲ 74	96	▲ 24	32	▲ 14
当期純利益	290	▲ 75	187	▲ 52	77	▲ 14	25	▲ 9
与信関係費用 (△)	73	+62	51	+43	13	+4	8	+13
経費 (△) (臨時処理分含む)	568	▲ 27	281	▲ 14	209	▲ 7	77	▲ 5
有価証券関連収益	294	▲ 19	208	▲ 15	80	▲ 2	5	▲ 3

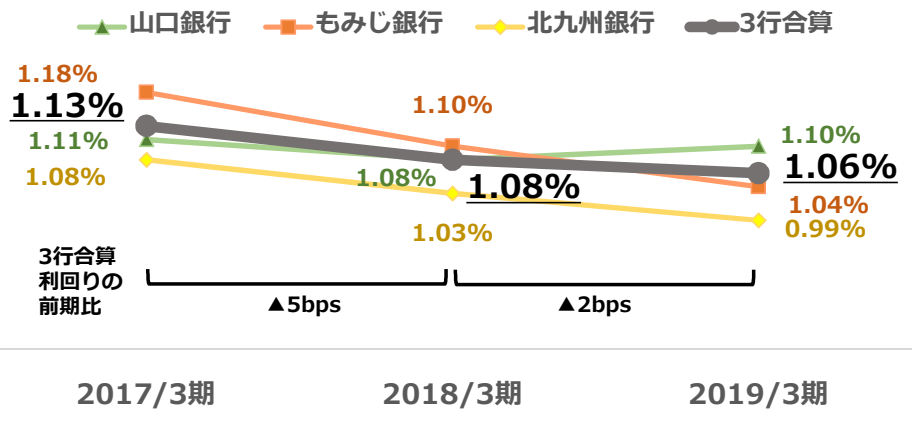
2) 貸出金①

- » 貸出金利回りは依然低下傾向だが、低下幅は鈍化
- » 3行合算の貸出金利息額ベースでは、利回りの低下を残高増によりカバーし前期比+29億円

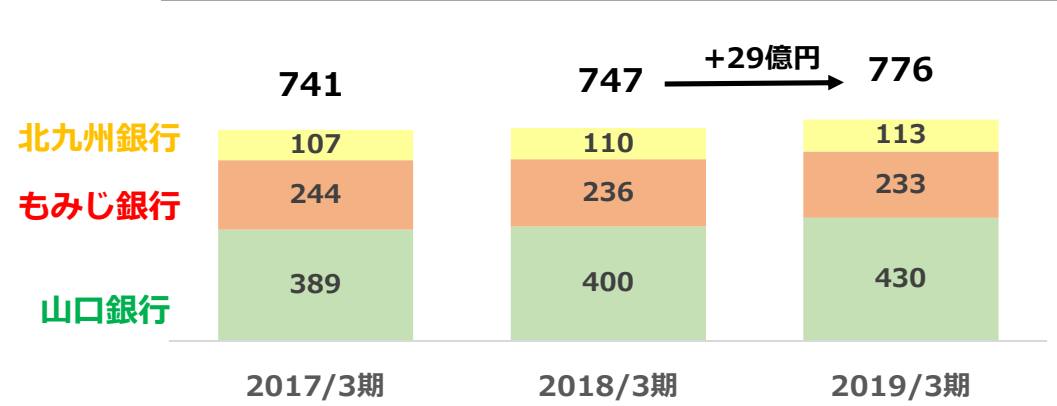
貸出金残高(平残/銀行別) (単位:億円)



貸出金利回り



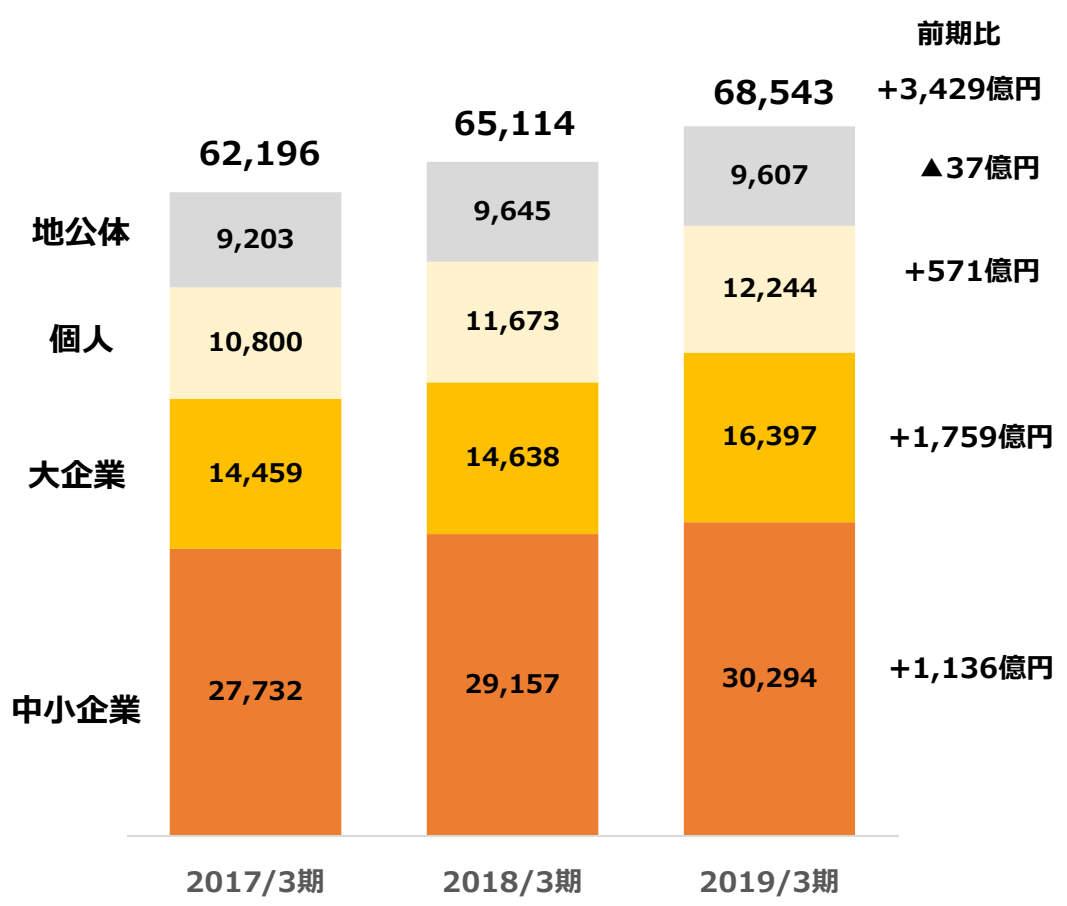
貸出金利息(3行合算) (単位:億円)



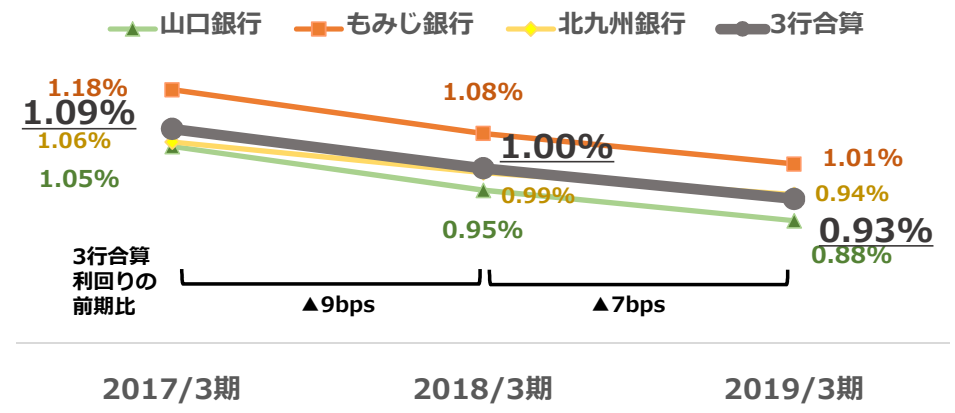
3) 貸出金②

- » 中小企業、大企業中心に貸出金残高は増加させるも、利回りの低下により貸出金利息は▲12億円
- » 邦貨貸出金利回りについては低下幅は縮小傾向

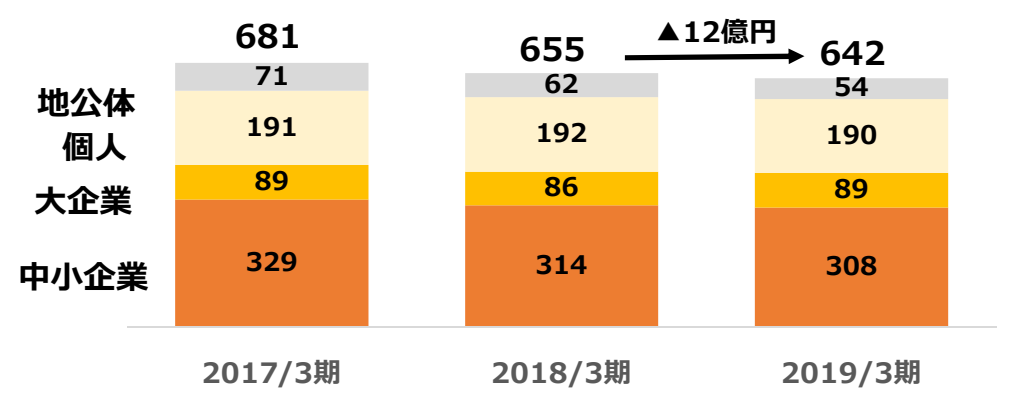
邦貨貸出金残高(平残/事業体別) (単位:億円)



邦貨貸出金利回り



邦貨貸出金利息(3行合算) (単位:億円)

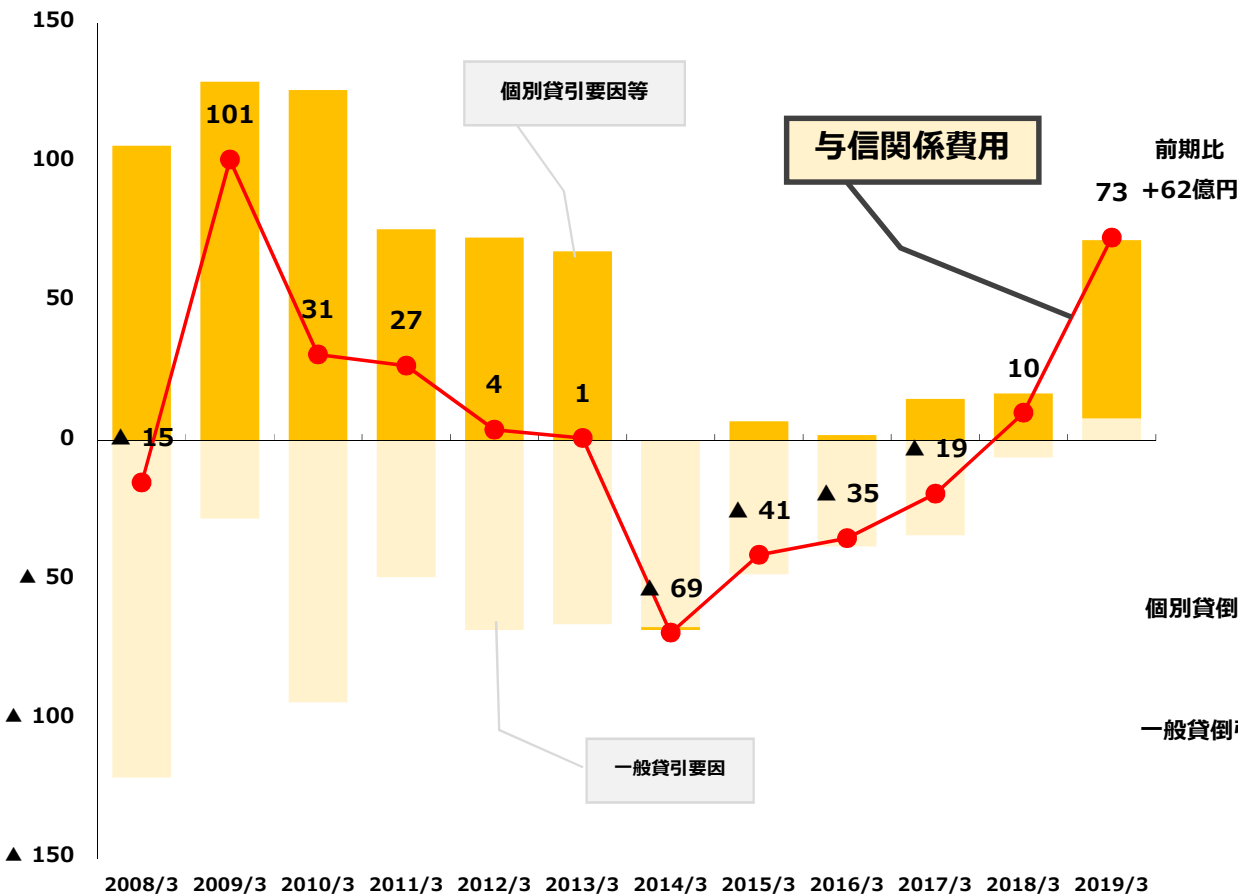


4) 与信費用・不良債権

- » 与信関係費用(3行合算)は地元企業の再生支援を目的としたものも含め、前期比+62億円の増加
- » 金融再生法開示債権残高は前期と同水準を維持 一般貸倒引当金残高は積み増し局面に入り+10億円の増加

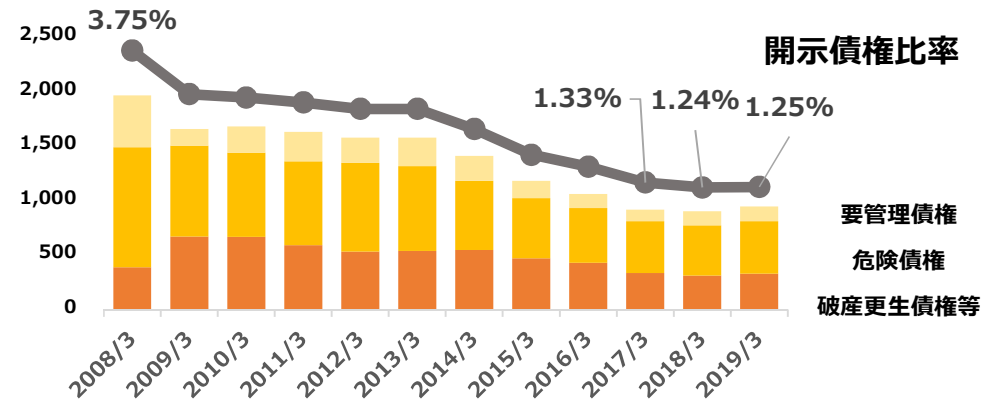
与信関係費用(3行合算)

(単位:億円)



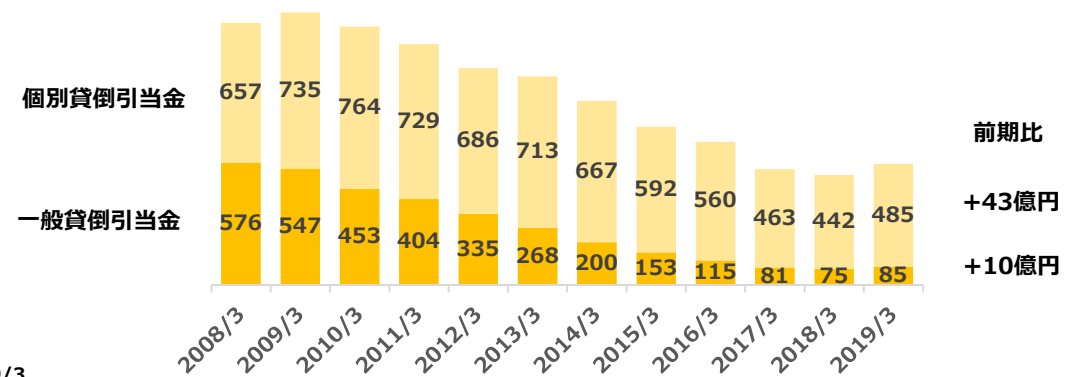
金融再生法開示債権残高(3行合算)

(単位:億円)



貸倒引当金残高(FG連結)

(単位:億円)



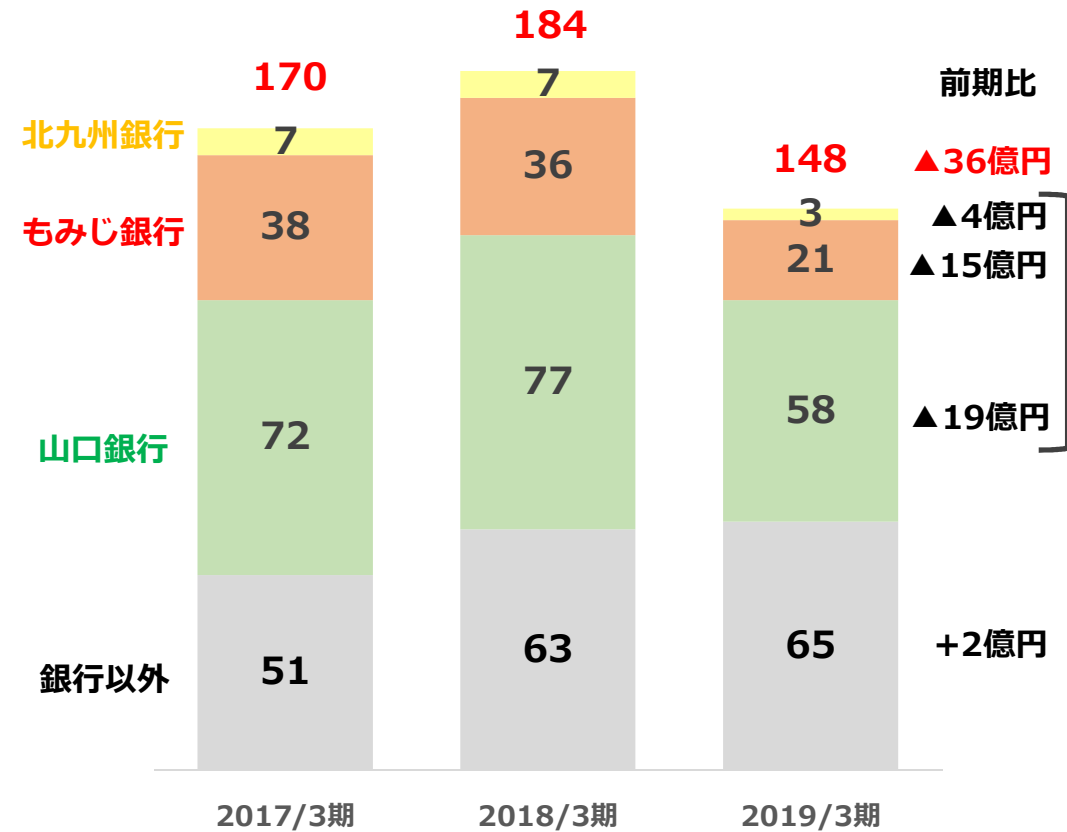
5) 役務関連収益

» 投信・保険・証券手数料減少の影響等により連結役務取引等利益は▲36億円

役務取引等利益(FG連結)

(単位:億円)

変動要因



3行合算
▲38億円

<3行合算内訳>

- ・ 投信/保険販売手数料 ▲12億円
- ・ ワイエム証券仲介手数料 ▲19億円
- ・ 団信保険料/ローン保証料 ▲3億円
- ・ その他 ▲4億円

ワイエム証券営業収益

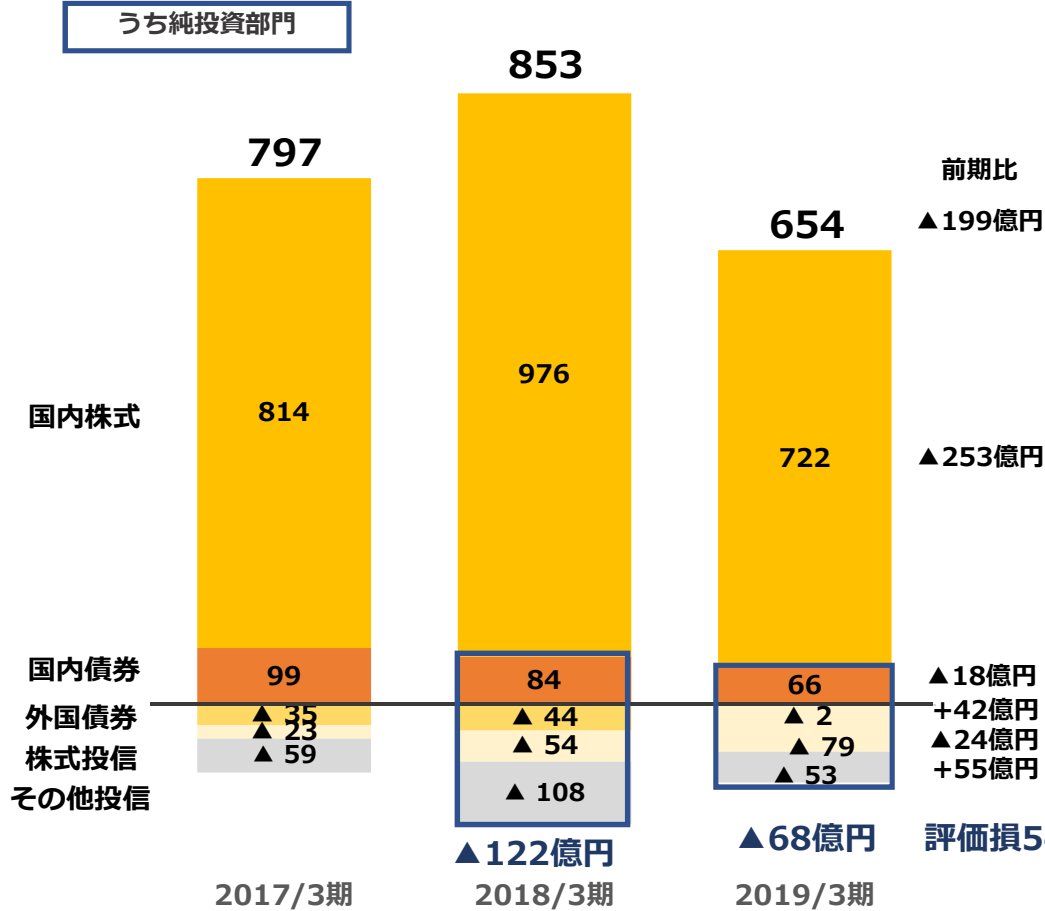
(単位:億円)



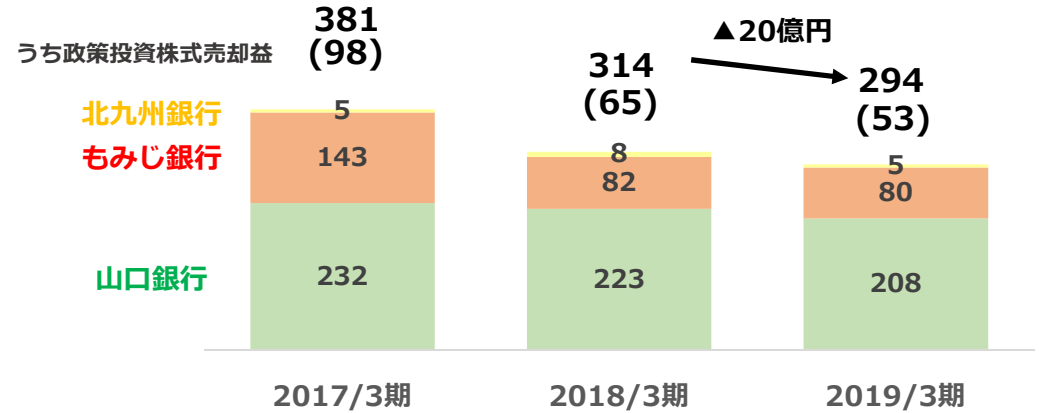
6) 有価証券

- » 政策投資株式売却益を含み損資産圧縮に充当(約130億円の口スカットを実施) 今後も計画的な圧縮を図る
- » ポートフォリオ良化を図ったことも要因として有価証券収益は3行合算ベースで20億円減少

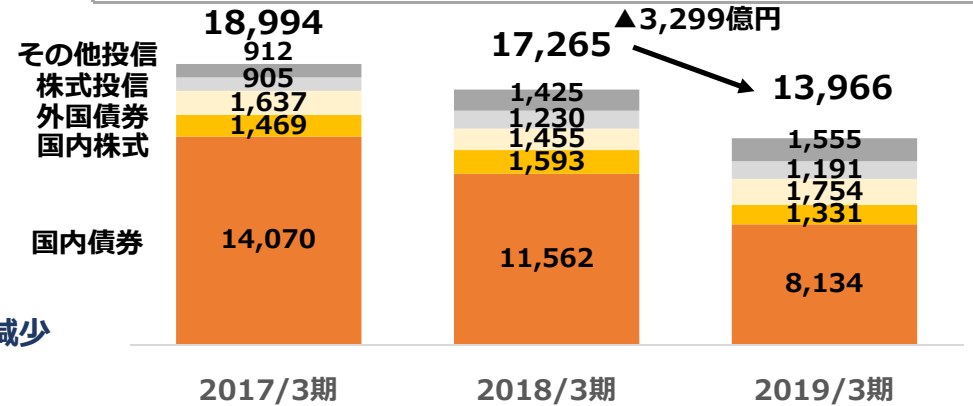
その他有価証券の評価損益(3行合算) (単位:億円)



有価証券関連収益(3行合算) (単位:億円)



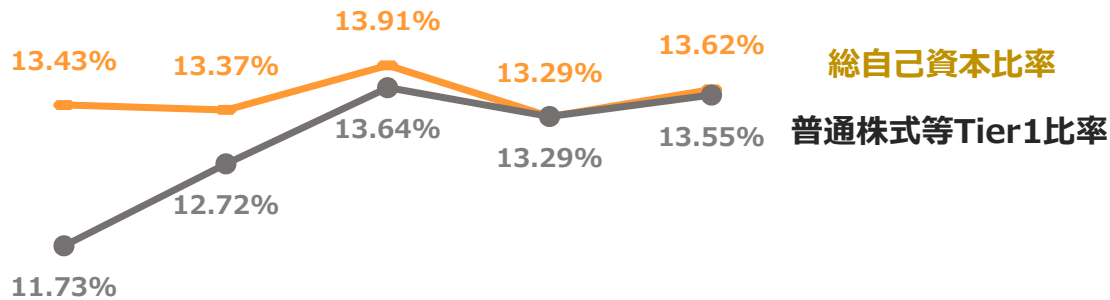
有価証券時価残高(3行合算) (単位:億円)



7) 自己資本比率(連結・銀行単体)

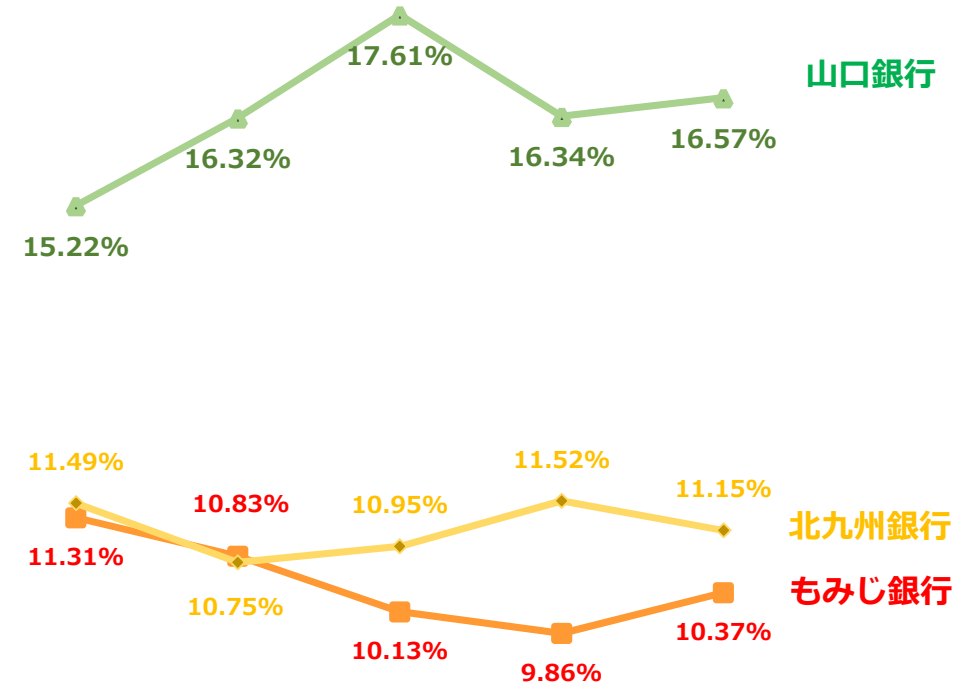
- ▶ 期間利益の積み上げにより、山口FGの連結総自己資本比率は前期比+0.33%の13.62%
- ▶ もみじ銀行はリスクアセット減少(投資信託等)により10.0%台に上昇

山口フィナンシャルグループ連結



2015/3期 2016/3期 2017/3期 2018/3期 2019/3期

グループ内銀行の自己資本比率



2015/3期 2016/3期 2017/3期 2018/3期 2019/3期

8) 2019年度通期業績予想(連結・銀行単体)

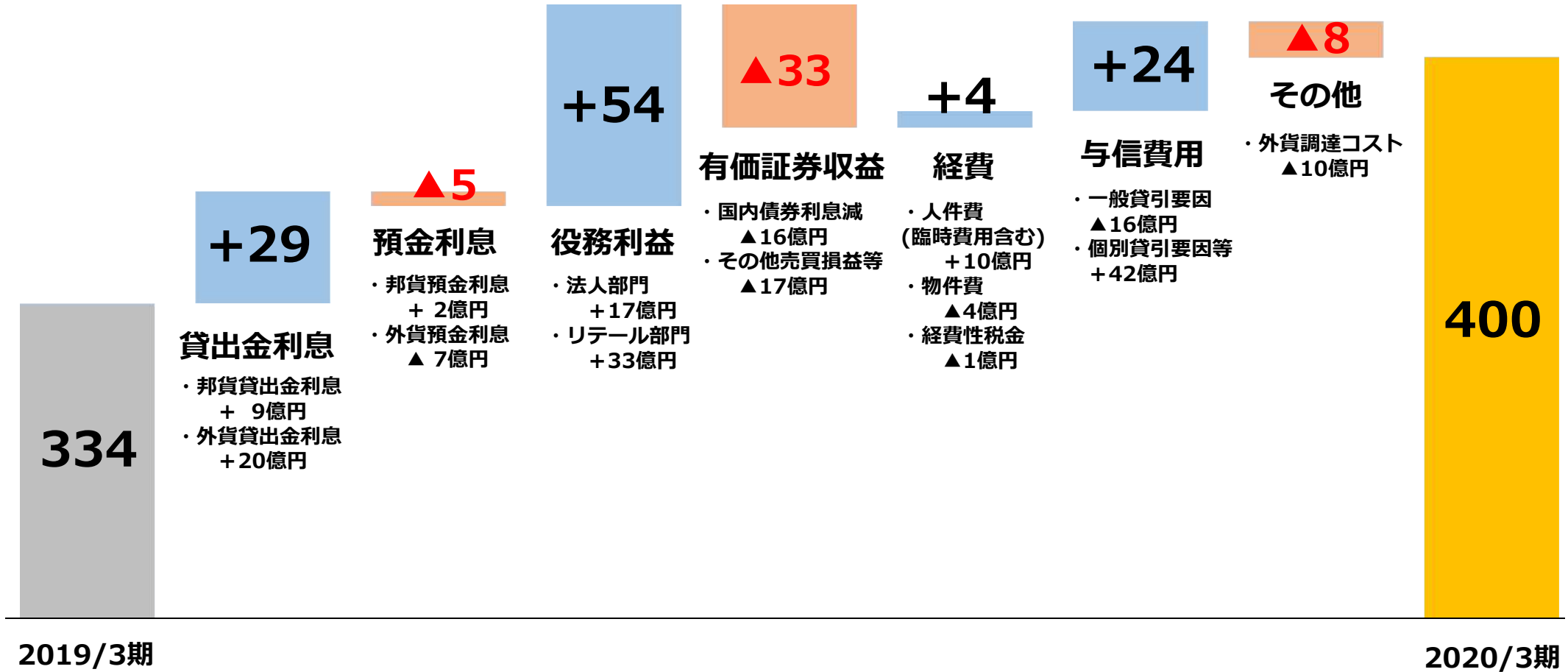
» 今期からスタートする中期経営計画2019の推進により、経常利益400億円、当期純利益265億円を見込む

(億円)	FG連結		山口銀行		もみじ銀行		北九州銀行	
		前期比		前期比		前期比		前期比
コア業務粗利益	1,015	+18	481	▲ 14	287	▲ 1	125	+9
資金利益	850	▲ 30	487	▲ 19	253	▲ 18	114	+3
うち預貸金利益	732	+24	395	+16	228	+5	112	+4
うち有価証券利息配当金	141	▲ 58	100	▲ 34	34	▲ 24	6	+0
役務取引等利益	203	+54	77	+19	34	+12	8	+5
経費(△)(臨時処理分除く)	711	+0	275	▲ 6	204	▲ 3	75	▲ 1
コア業務純益	304	+17	206	▲ 8	83	+2	49	+10
経常利益	400	+65	290	+37	104	+7	47	+14
(親会社株主に帰属する)当期純利益	265	+33	205	+17	80	+2	35	+9
与信関係費用(△)	52	▲ 24	25	▲ 26	17	+3	6	▲ 2
経費(△)(臨時処理分含む)	708	▲ 4	272	▲ 8	202	▲ 6	76	▲ 1
有価証券関連収益	266	▲ 33	197	▲ 11	62	▲ 18	6	+0
貸出金平残	75,774	+3,098	40,774	+1,757	23,090	+843	11,910	+498
貸出金利回り(%)	1.06%	▲0.00%	1.10%	+0.00%	1.03%	▲0.01%	0.98%	▲0.01%

2019年度通期業績予想(連結)_経常利益増減要因

» 今期からスタートする中期経営計画2019の推進により、経常利益400億円を見込む

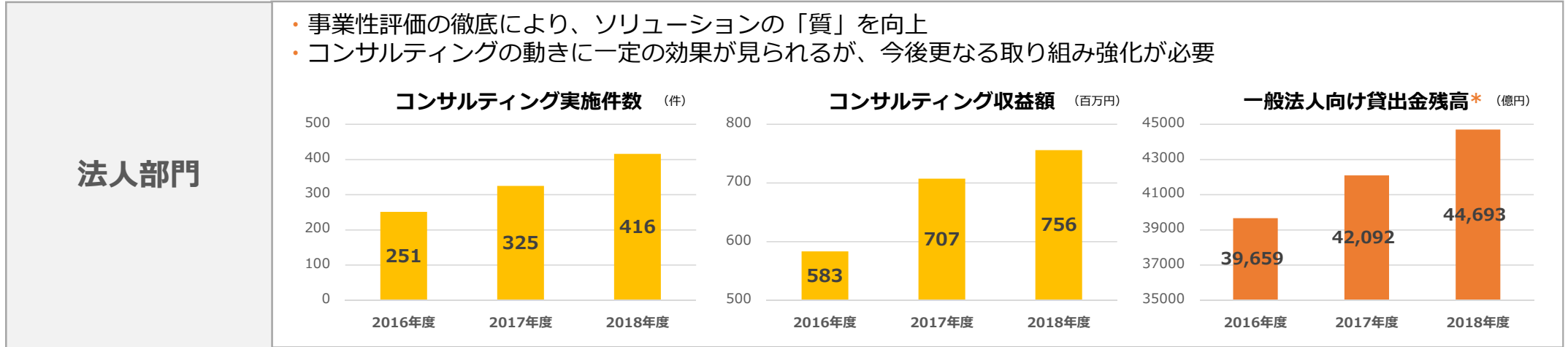
(単位:億円)



新中期経営計画

中期経営計画2016の振り返り①

» コンサルティングファーストを行動指針に掲げ、事業性評価とライフプランニングを起点とした営業に転換



中期経営計画2016の振り返り②

» 地域活性化を積極的に取り入れた取り組みを行っている

これまでの主な取り組みと実績

TSUNAGUプロジェクト

(中核人材・副業人材の提供スキーム構築)

- » 首都圏からの人材還流を促進し地域中小企業の成長を支援するため、中核人材（経営サポート人材・専門人材）や副業・兼業人材の還流を促進する取り組みを実施
【仲介実績(2019年5月15日時点)】 中核人材:5社、副業・兼業人材:21社24名
- » 2019年2月には人材紹介会社のgroovesとの地方創生に係る包括連携協定を締結
また政府(首相官邸)における協議会にて人材還流にかかる提言を実施するなど取り組みを加速



長門湯本温泉まちづくり

(山口県長門湯本温泉街の再生)

- » 2019年、民間都市開発推進機構との共同出資によりマネジメント型まちづくりファンド(1億円)を組成
- » 長門湯本温泉に新たな民間投資を呼び込み、エリア全体の活性化を促すため「スクール&ファンド」を提案
- » 事業者オーディション開催などによる事業者の発掘、事業化後のサポートを実施

PPP/PFI

(官民連携事業)

PPP/PFI官民連携プラットフォーム(山口・広島・北九州)

- » 山口県全自治体、広島県全自治体、北九州11市町が参画(複数広域は全国初)
- » セミナー、官民対話を通じた案件創出および地域企業の事業参画を促進
(2018年度:3地域で延べ9回開催/826名参加)
- » 内閣府「地域経済活性化につながるPFI事業推進研究会」の委員に就任



先導的官民連携支援事業(山口県山陽小野田市)

- » 山陽小野田市とYM-ZOPが連携して進めている「市有地利活用及びエリアマネジメント等に係る官民連携事業」が、国土交通省により先導的官民連携支援事業に採択
- » 国内初となるLABVの検討に加え、地域全体への波及が見込める効果的且つ実現可能性の高い事業を検討
- » 今後の地域開発における官民連携事業のモデルケースとして、他のPPP案件へ発展

中期経営計画2019の方針

【社会動向】

- » ESG
- » SDGs/Society5.0

【地域環境】

- » 人口減少等の社会課題

【YMFGの強み】

- » 信頼と信用
- » ネットワーク
- » 専門性

【外部環境】

- » 金融機能の代替手段出現 (Fintech等)

地域環境や社会動向等を踏まえ、
これまでの取り組みをさらに加速

事業活動を通じ地域の社会課題を解決することで
社会価値と経済価値を両立させる**CSV(共通価値の創造)経営**を実践していく

目指すべき姿

金融の枠を超え、圧倒的な当事者意識を以って地域を巻き込み、社会課題を解決する
リージョナル・バリューアップ・カンパニー(地域価値向上会社)

ミッション

志を以って地域の豊かな未来を共創する

中期経営計画2019の基本目標

- » 以下3つの基本目標を達成することで、YMFGのCSV経営モデルを実現させる

基本目標1 地域共創モデルの確立

- » 地域の社会課題解決のためのエコシステム*を当社が中心となって生み出すモデルを「地域共創モデル」と定義
 - » 的確なエコシステムを迅速に数多く構築していくことで、本モデルを確立させる
- *各々が強みを持ち寄り協力し合って社会課題の解決に向けて持続的に挑み続ける集合体

基本目標2 金融モデルの"SHINKA"

- » 徹底的なお客さま目線に立ち返り、金融モデルを2面から"SHINKA"(①深化、②進化)
- » これまで以上にお客さまの本質的なニーズに応えながら、解決できる社会課題の幅を広げることにつなげる

基本目標3 銀行文化と起業家精神の融合

- » 全社的にCSV経営に舵を切る中で、社員の考え方や行動も変革していく必要がある
- » 銀行文化の良い面は残しながら、そこに起業家精神を融合させ、地域共創モデル、金融モデルを確立させていく

ビジネスモデル

» 3つの基本目標には相関があり、全ての目標を達成することで独自のCSV経営（YM-CSVモデル）を実践する

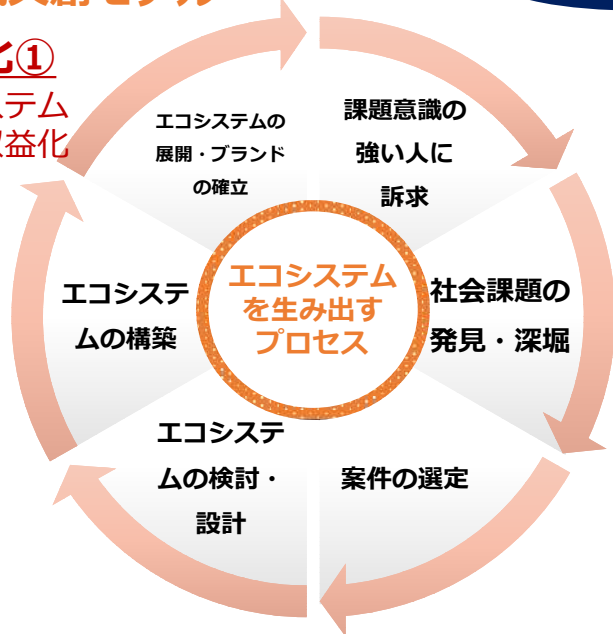
YM-CSVモデル

地域共創モデル

基本目標 1

収益化①

エコシステム構築で収益化



» 当社がリーダーシップを取り、エコシステムを的確かつ迅速に数多く構築する仕組みを整備

収益化③
有機的連携により収益化

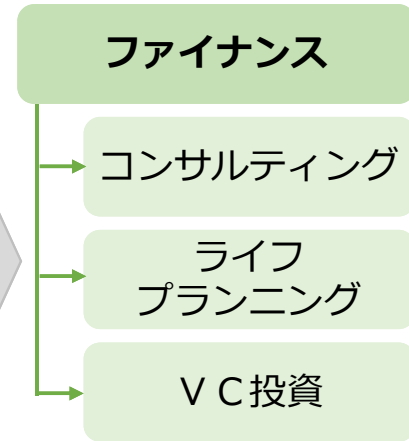
地域共創モデル × 金融モデル

金融モデル

基本目標 2

収益化②

ファイナンス機能のSHINKAにより収益化



ファイナンスの
① 深化（質）
② 進化（規模）
により、金融機能をバージョンアップ

...etc

» 金融モデルが解決できる課題の範囲を広げ、地域生産性を向上させる

銀行文化と起業家精神の融合

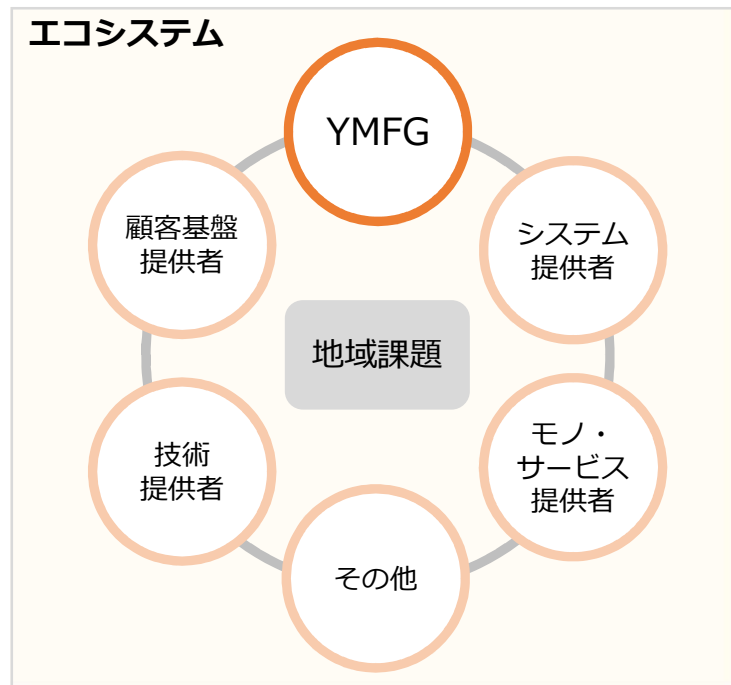
基本目標 3

基本目標 1 地域共創モデルの確立

- › SDGs-17の目標をベースに選定したテーマに基づき、地域課題を解決するためのエコシステムを構築する
- › エコシステムと金融モデルの各機能を有機的に連携させ、地域とYMFGの共通価値を創造する

収益化 ポイント

観光
不動産
広告代理
商社
…etc



- › 1社では解決し得ない社会課題に対し、企業や自治体、大学等がそれぞれの強みを持ち寄り協力し合い、持続的に社会課題を解決する集合体
- › YMFGがリーダーシップをとってエコシステムを構築する

収益化 ポイント

ファイナンス

- ・銀行融資
- ・決済
- ・ビジネスマッチング

キャピタル

- ・エコシステムの事業主体へのエクイティ投入



コンサルティング

- ・エコシステムを構成する企業へのコンサル実施
- ・会員制組織との連携

海外展開

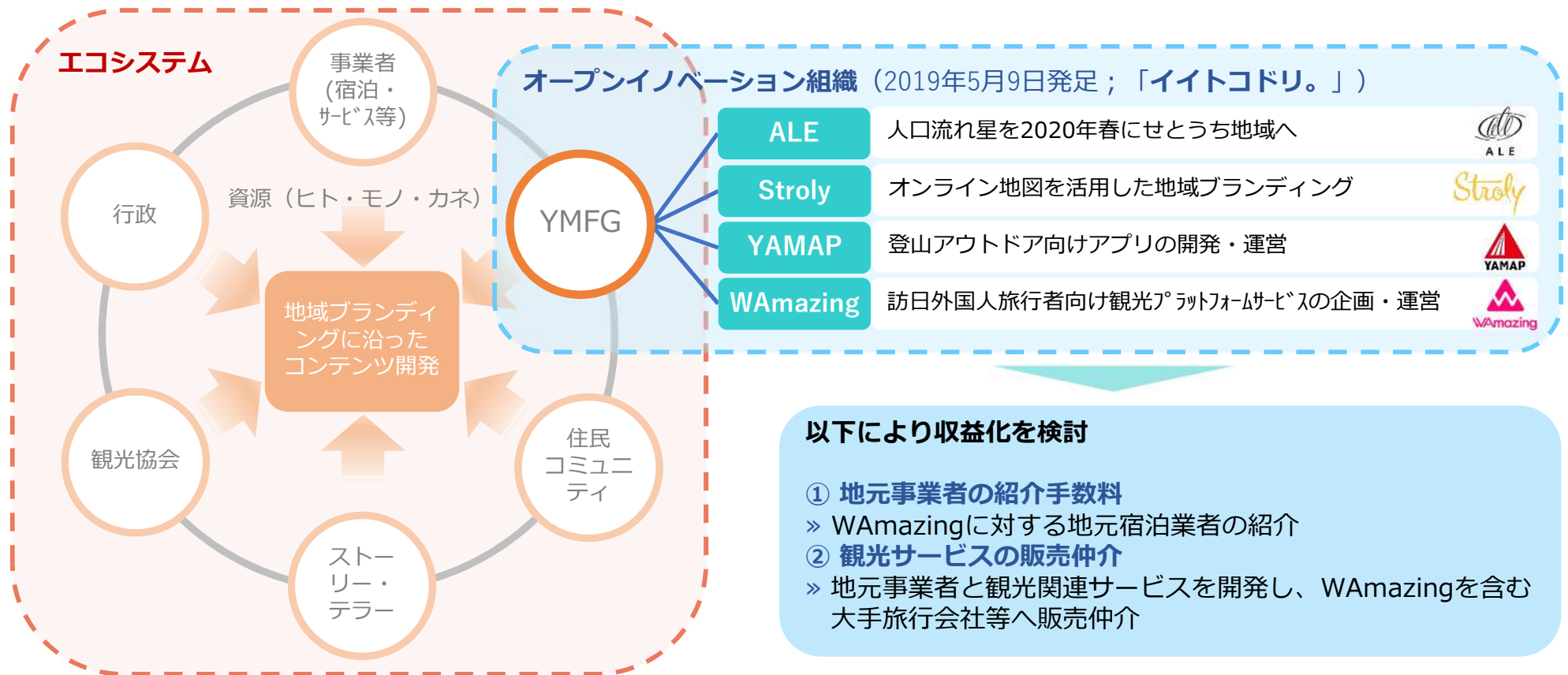
- ・海外ネットワーク提供
- ・海外進出支援

デジタル・データ

- ・データ蓄積・分析
- ・マーケティング支援
- ・AI,IoT等の技術支援

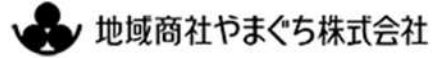
基本目標1 地域共創モデルの確立 具体例（インバウンドを主とする観光ビジネス）

- » YMFGが地域の観光マーケティングの中核として主導的な役割を果たす（地域が稼げる観光ビジネスへ）
- » 各プレイヤーの資源（ヒト・モノ・カネ）を地域全体のブランディングに集中投下（地域空間づくり）
- » オープンイノベーション組織で、インバウンド観光客の認知・訴求・購買行動等をフォローする

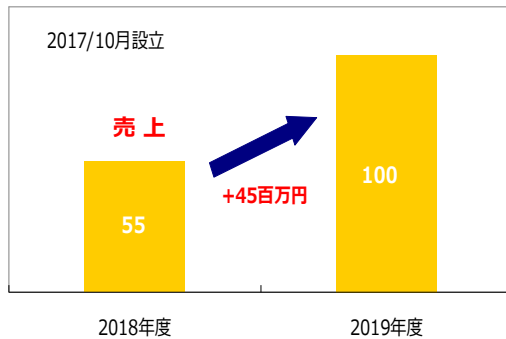


基本目標 1 地域共創モデルの確立 販路拡大・海外進出支援に向けた取組み

地域産品・資源のブランディング



» 食を中心とした地域産品の販売を通じ、地域中小企業と活性化と自社収益モデルの確立を目指す



» 専門分野の強化

取扱商品の幅を広げるため酒類販売卸売免許を取得
地元酒蔵と新商品を共同開発し、今回、日本酒の新商品(3種)を発売開始
畜産分野では、専門人材の活用により加工食品に加え精肉等の取扱いを開始する

» 商品力の強化

三ツ星セレクションを活用し地場商品をブランド化工芸品等食品以外の取扱いを開始予定

» 専門人材の育成

地域企業等への出向を通じ、専門人材の育成を促進

» 事業エリアの拡大

広島及び北部九州エリアへ事業エリアを拡大
将来的には海外展開も見据える

» 独自流通販路の開拓

FGとの連携強化により法人需要の取込み強化



基本目標1 地域共創モデルの確立 具体例（社会価値創出に向けたアライアンスの強化）

» 地域・社会課題の解決を通じた地方創生に向け、独自の視点でアプローチ

海外展開支援型プラットフォーム構築

- » 地域中小企業の海外進出・M&Aをワンストップで支援できる体制を構築
- » 地域のお客さまの特徴ある商品・サービス・技術の海外展開を実現するために、当社が主体となってプラットフォームを構築
- » 2019年3月に、中堅・中小企業のニーズに適した、比較的規模の小さいM&A案件に強い「Tryfunds」と提携

ソフトバンクとの地方創生包括連携協定



- » エリア内の企業等に、働き方改革に係るコンサルティング支援、RPAの導入支援、オフィスIT化推進に関するセミナーなどを実施
- » 8月：AI・IoTビジネス・フォーラム開催（参加者110名）
- » 広島県6自治体のサテライトオフィスの整備
および企業誘致支援事業において連携（進出決定企業4社）



日本マイクロソフトとの地方創生包括連携協定



- » 山口・広島・北九州地域の自治体・中堅中小企業の特性に合わせた働き方改革による労働生産性向上の実現に向け、クラウドを活用した自社の働き方改革実践と、地域での推進活動を加速
- » YMF Gのグループウェアとして、Microsoft 365 および Microsoft Teams を導入し、生産性向上と働き方改革を推進

「MONETコンソーシアム」への参画



- » ソフトバンクとトヨタ自動車の共同出資会社である「モネ・テクノロジー」社が設立したコンソーシアムに参画
- » 自動運転社会を見据えて、移動における社会課題解決のために、多くのサービス事業者との連携により、新たなモビリティサービス(MaaS)の共創に向け、企業間連携を推進
- » 中四国・九州地域の地域金融機関グループとして初めての参画

Airbnb Japanとの地方創生包括連携協定



- » 「体験型コト消費に重点を置いた観光支援事業のモデルエリア創出」および「観光分野における周辺ビジネスの創出と更なる観光需要の拡大」を目指して連携
- » 8月：コト消費に関するセミナー開催（参加者104名）
- » 地域金融機関グループとして初めての連携協定

三井物産との地方創生包括連携協定

- » 山口・広島・北九州地域の自治体・中堅中小企業に対するエネルギーマネジメントや公共交通システムの効率化に向けた支援等に関して連携



基本目標2 金融モデルの“SHINKA”

- » お客さまと中長期的に伴走させていただく体制の構築を目指す
- » 顧客代理・顧客最適化の観点からサービスを見直し、金融モデルを質的に深化させると共に規模的に進化させる

Fintech企業を巻き込み
金融機関間の競争が激化

お客さまニーズや嗜好・
行動形態が徐々に変化

お客様本位のサービスや商品の提供を通じて金融モデルの提供価値を向上させ、法人・リテールに関わらず、**お客さまと中長期的に共に伴走させていただく体制**の構築が必要

» 利便性向上

- ・ ネットでもリアルチャネルでもサービスを利用可能に
- ・ 柔軟な店舗運営でより便利に

» サービスクオリティ向上

- ・ お客さま接点を拡大し、情報を集約・分析することで提案の質をより洗練
- ・ 高い専門性を有する営業人員を大幅に増員

» 金融以外の付加価値提供

- ・ 地域金融機関として求められる機能は残しつつ、店舗等の余剰となったスペースで地域活性化に資する新たな取組みを実施

《これから必要な提供価値》

金融モデルの“SHINKA”

サービスや商品の構成要素をお客さま視点で見直し、2面からSHINKAさせる

» 深化

- ・ 質的な成長
- ・ 金融手法の多様化

» 進化

- ・ 規模的な成長
- ・ 営業対象エリア・ターゲットの拡張

下支え

» 店舗チャネル見直し

- ・ 柔軟な店舗運営
- ・ 支店長営業体制の強化
- ・ 余剰スペースの活用

» 徹底的なデジタル化

- ・ 銀行業務の効率化
- ・ お客さまの利便性向上
- ・ データ活用の強化

»注力分野へ人員を再配置

基本目標2 金融モデルの“SHINKA” 法人事業戦略

- ▶ 深度ある事業性評価を実践し、お客さまの長期伴走体制を確立する
- ▶ お客さまが抱える本質的な課題を共有 お客さまの企業価値向上に資する最適なソリューションを提供する

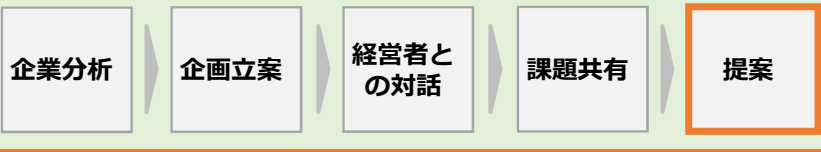
お客さま

本質的な課題に対し最適なソリューションを提供
を通じて長期伴走体制を確立

YMFG

営業店

<事業性評価プロセス>



分析ツール 市場調査等 相談・協議 帯同訪問等 相談・協議 実行支援

事業性評価部(YMFG、各銀行本部、分室)

▶ 支店長が事業性評価に専念できる体制を構築

- ・ 営業店のリテール営業、後方事務等を本部管轄に移行し、支店長の事業性評価活動を強化
- ・ 支店長の在任期間を延長

▶ 本部による支援体制の整備

- ・ 業種別専門部署の設置により本部専門機能を強化し、船舶融資などの信用リスクを積極的に取得
- ・ 営業店と本部が一体となり提案内容を決定

▶ 真の課題に対し最適なソリューションを提案

ファイナンス(法人外交+100名増員)

- ・ 事業性評価を起点に融資による支援体制を強化

コンサルティング(ワイドコンサルティング+80名増員)

- ・ 経営戦略コンサルティングなどメニューを拡充 計画策定から実行支援まで幅広いテーマ・ニーズに対し実効的なコンサルを実施

- ・ 会員制組織を創設、高品質なセミナー等開催

海外コンサルティング(本部人員+20名増員)

- ・ 外部企業と連携したクロスボーダーM&A提案
- ・ 海外売上拡大、海外人材活用ニーズに対し、ワンストップでサービスを提供

法人向け貸出金残高(平均残高)



コンサルティング関連収益



海外コンサルティング関連収益



基本目標2 金融モデルの“SHINKA” リテール事業戦略

- » デジタルを活用した利便性の高いサービスの提供を通じ、お客さまとの接点を拡大させる
- » グループ各社の機能を強化し、お客さまと長期伴走することでライフオリティの向上に貢献する
- » ローン・クレジットカード・投信・保険などクロスセルを進め、LTV（顧客生涯価値）を最大化させる

お客さま

ライフプランニングを通じて長期伴走体制を確立

YMFG

デジタルチャネル

全ての取引をWeb完結化、利便性を向上

連携

リアルチャネル

IFA	ワイエム ライフプランニング	100人増員 IFA人材育成	証券 YMFG 山ロフィナンシャルグループ ワイエム証券	アセットプランニング の強化
	保険 保険ひろば	200人増員 50店以上出店	資産承継 山口銀行 もみじ銀行 北九州銀行	資産承継・ 信託等の 専門人材育成

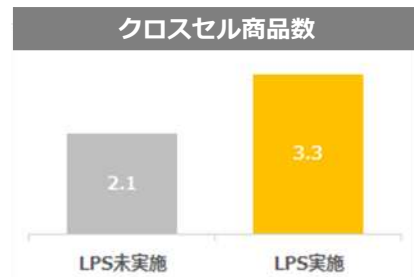
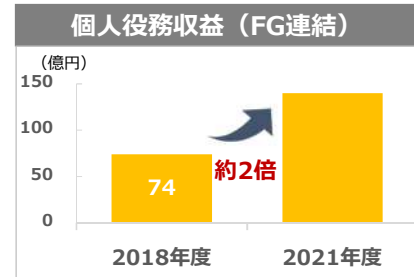
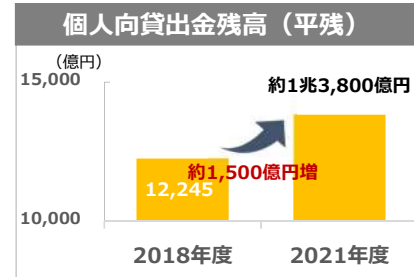
» デジタルを活用したお客さまとの接点拡大

- ・ スマホアプリに金融機能（預金・ローン・クレジットカード・投信・保険）と情報発信機能を備えた口座を開発し、常にお客さまに寄り添う関係を実現
- ・ 口座維持手数料を設定する代わりに、付帯サービスの充実や取引優遇により、特別感・お得感あるサービスを設計
- ・ 取引に応じて優遇ステージが上がるプログラムによりクロスセルを推進
- ・ データ取得による最適サービスの提供

» リアルチャネルの機能を強化

- ・ ワイエムライフプランニングはIFAを育成し、顧客代理の長期伴走モデルを実現
- ・ 保険ひろばは50店舗から100店舗以上に大幅拡大
- ・ ワイエム証券はアセットプランニングを強化
- ・ 銀行は、終活を含めた資産承継、信託を強化

デジタルとリアルの連携によるクロスセル強化

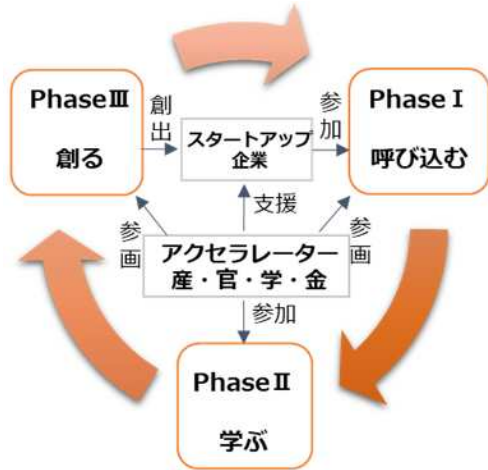


※ ワイエムライフプランニングの実績

基本目標2 金融モデルの“SHINKA” 起業家支援・事業承継支援に向けた取り組み

アクセラレーション・プログラム (Unicornプログラム) » ユニコーンファンドによる投資実績 14件12億円(4/30現在)

プログラムの仕組み



» 地域からスタートアップ企業が輩出されるエコシステムを構築



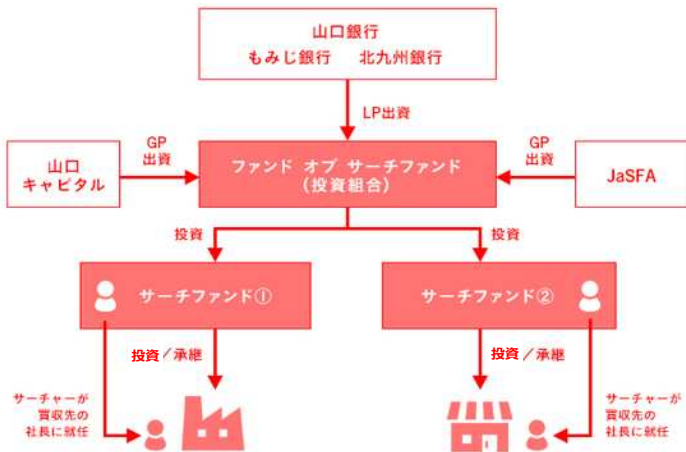
Phase I
Co-creation
プログラム
全国のスタートアップ企業と地元アクセラレーター参加のオープンイノベーションを開催
第1回 2018/5:スタートアップ企業12社、アクセラレーター167名
第2回 2019/5:スタートアップ企業10社、参加者約600名

Phase II
地域アクセラレーター
育成プログラム
アクセラレーターの技術を学ぶ研修プログラムを開催
最終的に Phase III プログラムの支援へ参画

Phase III
長州発スタートアップ
企業育成プログラム
地域からスタートアップ企業を輩出する地元企業限定のアクセラレーションプログラム
卒業生は Phase I へ参加する

「Search Fund」を通じた後継者支援

事業スキーム



- » 後継者問題の新しい解決手段として、また、人口流出が進むエリアに優秀な若者を呼び込む手法として、「Search Fund」を活用した事業を展開
- » 「Search Fund」は1984年にアメリカで誕生した「ヒット」を軸に投資するモデルで、日本では初めての取り組み
- » 経営者として派遣される優秀な若者（サーチャー）が企業の代表者となることで、地域企業の持続的な成長を促進
- » M&Aは地域外に資本が流出する可能性があるが、「Search Fund」ではファンドが株式を保有することで、地域企業として存続が可能
- » 18年12月にはサーチャー候補者が後継者不在企業を実際に訪問し、互いに理解を深め、マッチングの確度を高めるイベントである「Search Party」を開催し、サーチャー9名と地域企業6社が参加
→5月末にサーチャー1名に対し投資を実行
- » 19年7月には第2回の「Search Party」の開催を予定

基本目標2 金融モデルの“SHINKA” 店舗運営体制の転換

- » 銀行店舗の営業時間柔軟化、余剰スペースでの異業種との協業による多機能化で、お客さまとの接点を拡大
- » お客さまとの対話を通じたニーズ把握ときめ細やかな対応で、非対面チャネルではできない相談機能を提供
- » リテール事業、銀行事務等を本部管轄へ移行することにより、支店長が事業性評価に専念できる体制を構築

銀行をもっと便利な場所へ

休日・平日時間延長営業

異業種との協業により、余剰スペースを地域活性化に活用

支店長が事業性評価に専念できる体制へ

リテール営業、内部業務を本部管轄へ移行

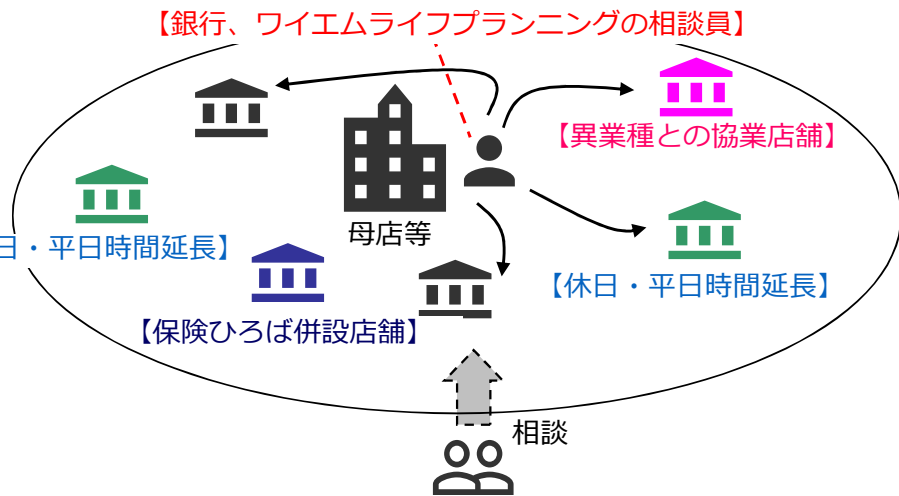
支店長は事務管理負担が減ることで事業性評価に専念

新たなお客さまとの接点を構築し顧客基盤を強化

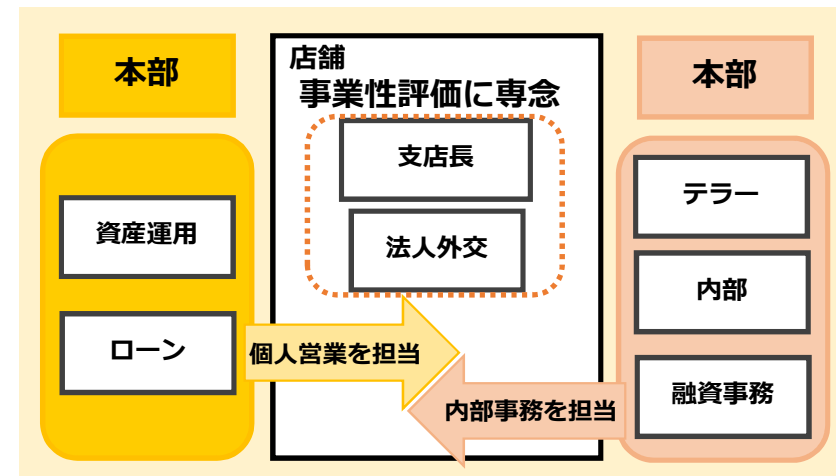
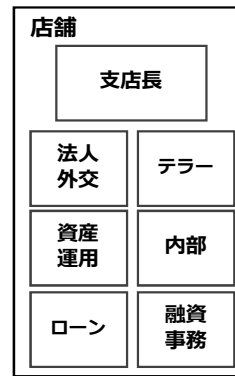
お客さまの真の課題に対して最適なソリューションを提供

＜多様な店舗形態で相談機能を提供＞

＜新しい店舗運営体制＞



＜従来の店舗運営体制＞



基本目標2 金融モデルの“SHINKA” 店舗の活用

» 銀行事務スペースの極小化により生じる余剰空間を、地域課題解決に繋がるサービス提供者とコラボし活用する

山口銀行 油谷支店

観光客が多数訪れる観光スポットがあるが近隣に飲食店が少ない

地元事業者と協業した**飲食店併設店舗**へ
(2019年7月開業予定)



山口銀行 周南団地支店

子育てしながらでも安心して働ける環境の整備が必要

店舗建替に合わせて**事業所内保育施設併設店舗**へ
(2020年3月開業予定)



» 活用の方向性

- ① 観光拠点
- ② 高齢者サポート事業
- ③ ベンチャー企業の交流スペース
- ④ デジタル化推進拠点

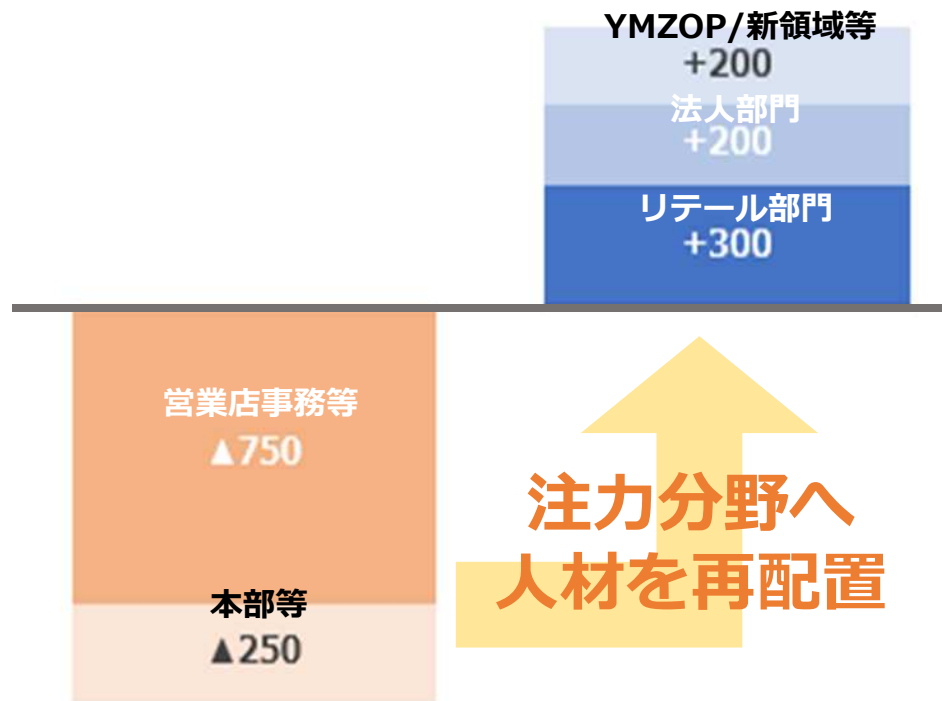
地域活性化の拠点として店舗を活用

基本目標2 金融モデルの“SHINKA” 業務効率化による人的リソースの再配置

- » 業務効率化等により人員を捻出 注力分野へ再配置し専門性の高い人材育成を行うことで収益力強化を図る
- » 新領域へも人材を配置していくことで、解決できる社会課題を増やしながらか長期的な収益源の多角化を目指す

人員再配置計画(2019/3末→2022/3末)

(単位:人)



(うち自然減▲300)

デジタルイゼーションによる業務効率化

» 事業性融資事務

「電子署名」により、お客さまの契約手続きを簡素化
契約書の自動作成等により、事業性融資の事務量を**1/3**に縮小

» ローン事務

「Web申込」により、いつでもどこでもローンを受付
「審査の自動化」により、審査時間を短縮

» データを活用した与信判断の高度化

蓄積したデータを活用し、与信判断の精緻化および効率化を実現

» 電子ワークフローの拡大

紙の申請・届出等の電子化を拡大

» コールセンターの機能拡大

銀行店舗の受電業務を本部集中化
お客さまとの会話からAIでリアルタイムにQAを表示することで、事務ミスや誤案内を抑止

基本目標3 銀行文化と起業家精神の融合

» ビジネスモデルの転換をやり抜くために、銀行文化の良い面や今後も必要となる面は残しながらも起業家精神を取り込み、企業文化から変えていく

主な提供価値・サービス

必要な文化・メンタリティ

これまで

金融機能

- » 資金が世の中全体に不足していた時代には、リスク性資金の供給に社会的価値があり、その対価として経済的価値を獲得
- » しかし競合プレイヤーが増加社会的価値は低下傾向

銀行文化

- » 安定したサービス提供を行うため、確実性を重視した文化
- » 内向きで過去志向の考え方と
- » 信用があり規律もある一方、前例踏襲型で自由度が少ない
- » 上司の指示がないと動かない

- 社会的信用
- 統制のとれた規律ある組織
- 正確かつ迅速な事務処理
- ...etc

補い合って“融合”させることで、新たな文化を創っていく

- 熟塊サークル
- ファーストペンギントレーニー
- 他流試合
- キャリア公募制度
- ジョブトライアル制度 ... etc

これから

共通価値創造機能

- » 既存金融の役割が逡減する中社会的価値向上策が必要
- » 地域活性化こそが社会的価値が高く、地域金融機関の果たすべき使命
- » 社会的価値の向上が最終的には経済的価値の向上に繋がる

起業家精神

- » 地方創生を行う上でイノベーションを起こすことは必須
- » 外向きかつ未来志向の考え方で顧客・地域ニーズに敏感に対応
- » 前例踏襲を良しとせず、積極的にリスクを取得しに行く

- 前例踏襲しない考え方
- 積極的リスクテイク
- 高速PDCA、試行錯誤
- ...etc

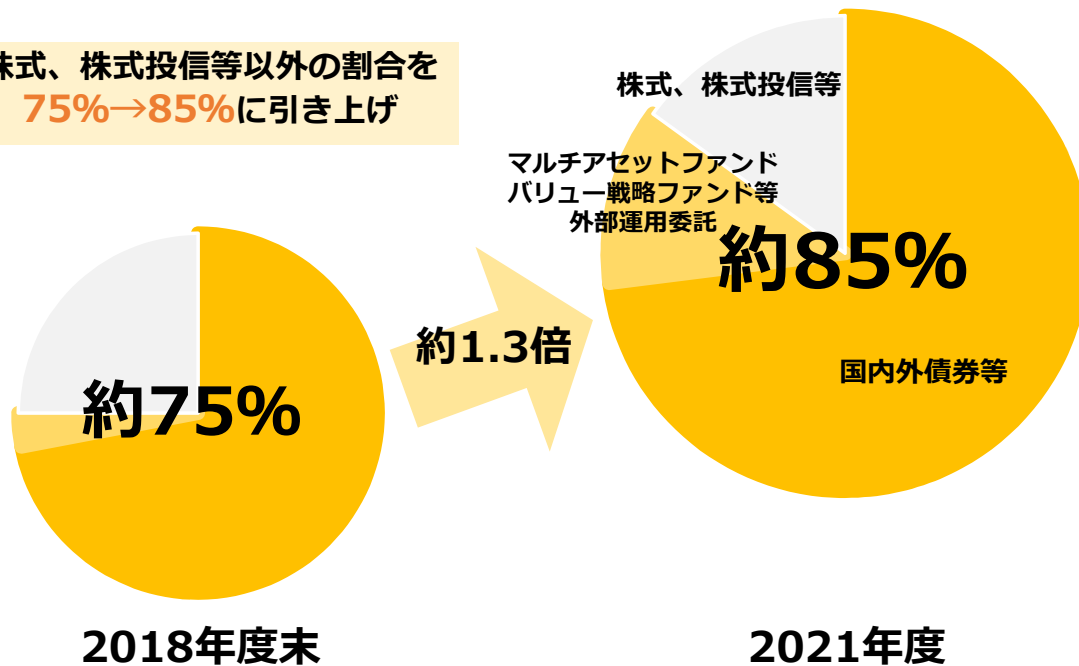
有価証券運用

» 有価証券ポートフォリオを再構築し、収益の長期安定化を実現する

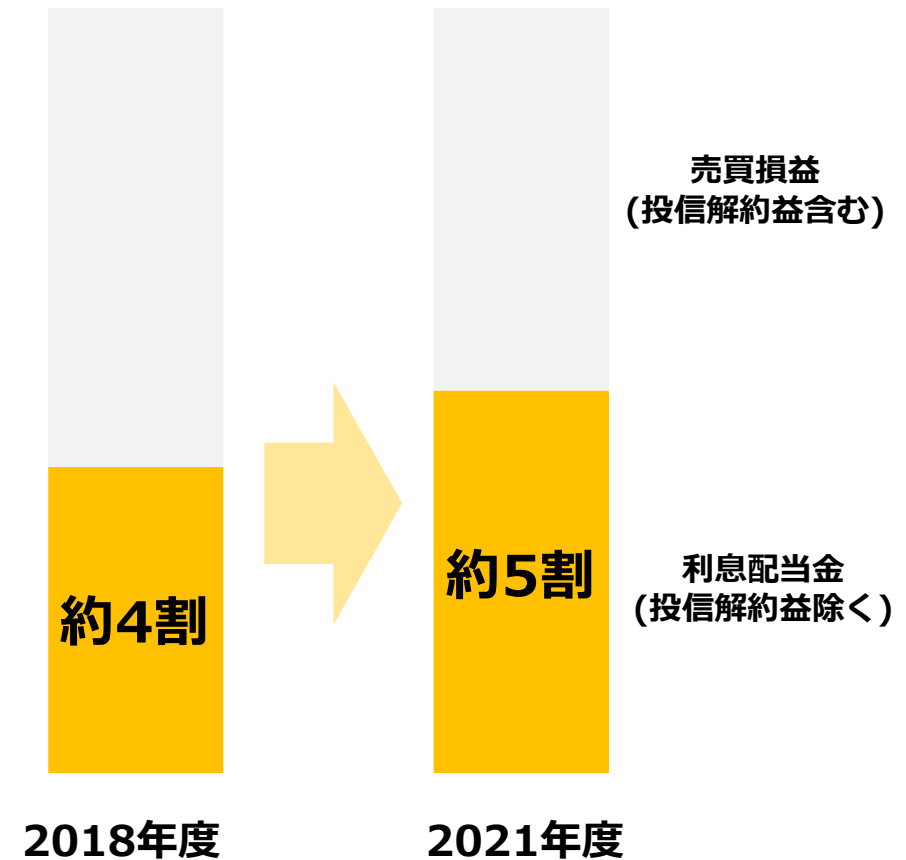
ポートフォリオのイメージ

- » キャリー収益源となる資産の拡大
(マルチアセットファンド、バリュー)
- » 外部の専門的なノウハウや技術を活かした運用の導入
- » 有価証券運用残高を2018年度末比約1.3倍に増加
(2016年度末と同水準)

株式、株式投信等以外の割合を
75%→85%に引き上げ



期間収益における利息配当金割合



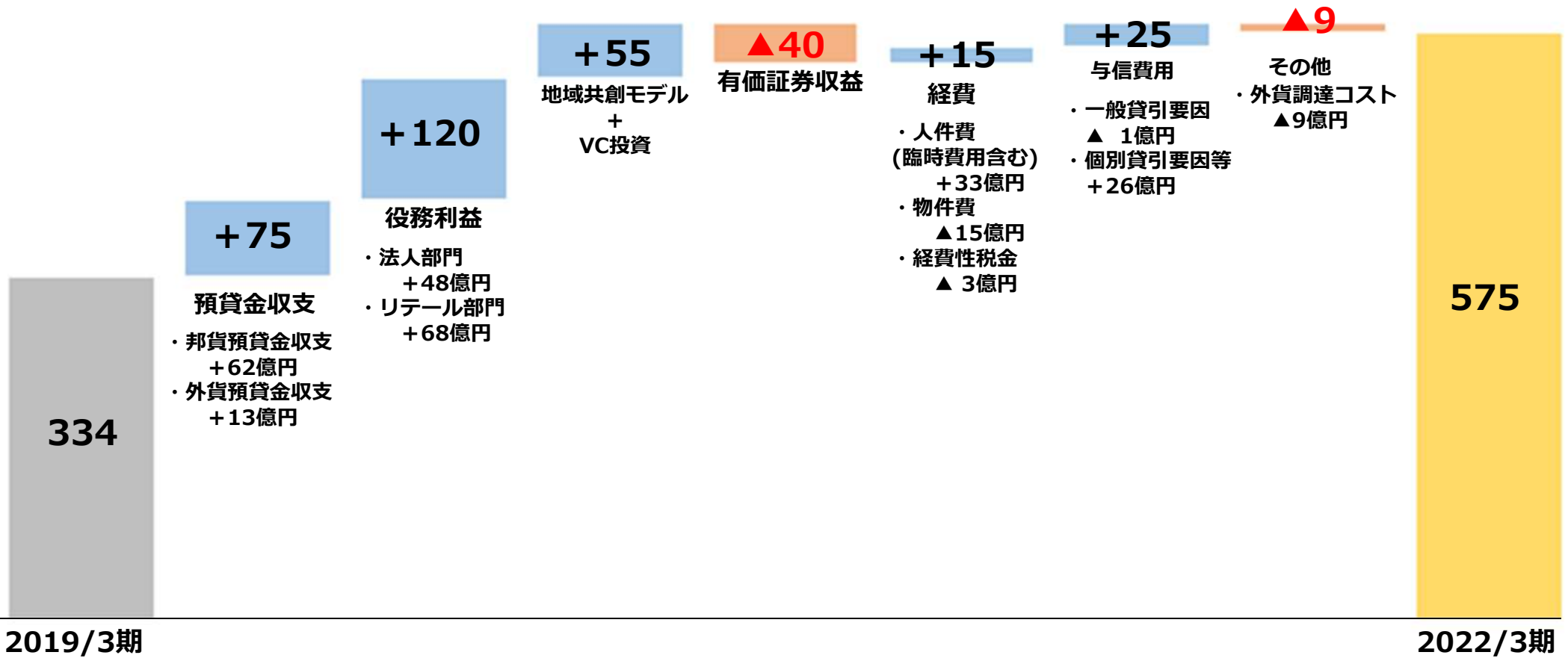
中期経営計画2019の財務目標

- » 中期経営計画最終年度にROE5.0%以上を達成し、配当性向30%以上を目標とする
- » 自己資本比率は12%以上を確保する

項目	2018年度 (実績)	2021年度 (中期経営計画最終年度)
ROE (連結)	3.5%	5.0%以上
配当性向 (連結)	23.2%	30%以上
総自己資本比率 (連結)	13.62%	12%以上

中期経営計画2019の利益計画

(単位:億円)

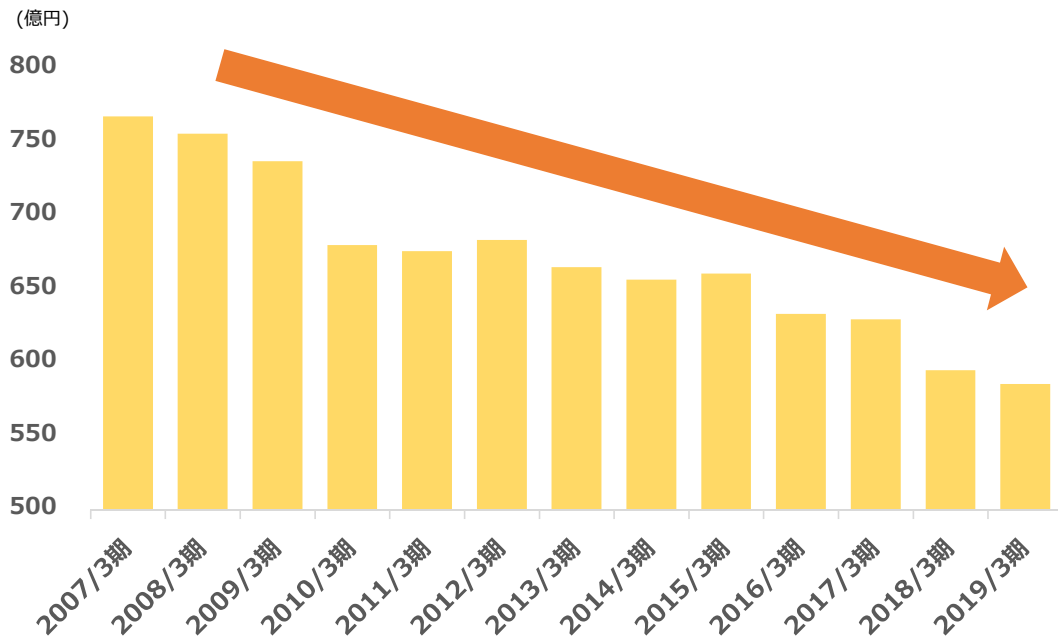


政策投資株式/配当

政策投資株式

- » 政策投資株式については、従来通り保有目的の適切性、保有に伴う便益やリスクが当社の資本コストに見合うか否かといった観点から保有の適否を判断する
- » 保有の合理性が認められる場合を除いて、
 1. 新規に取得しない
 2. 既保有分については縮減する

政策投資株式取得原価推移

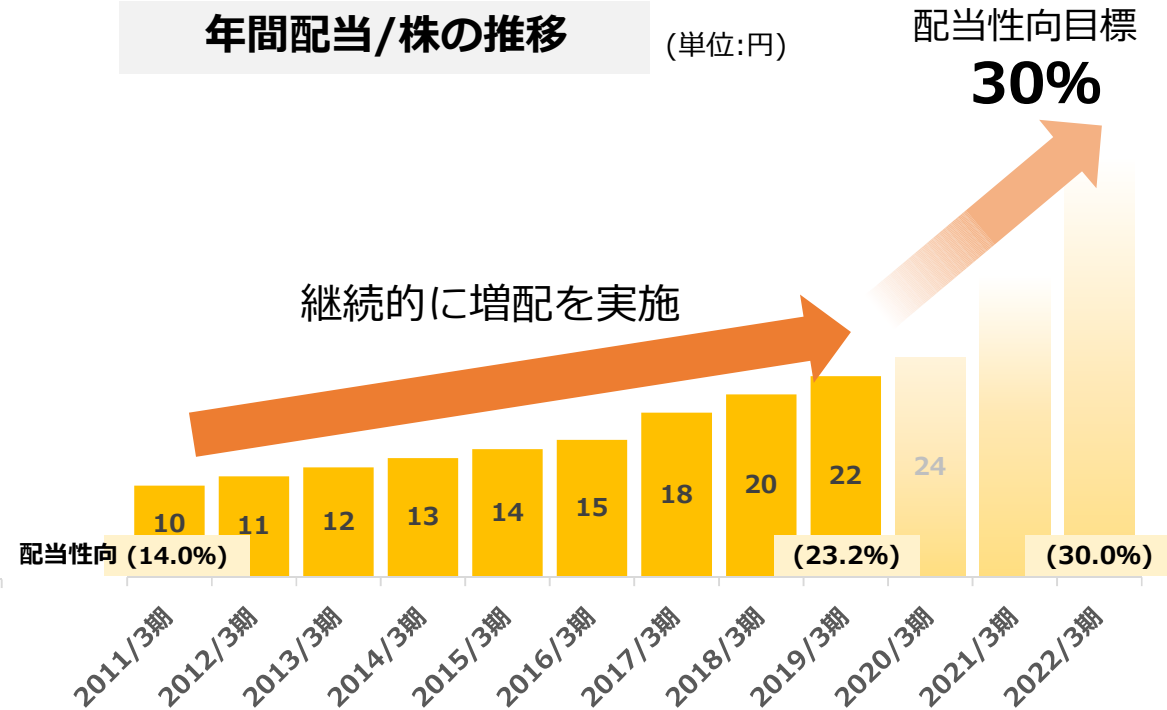


配当

- » FG設立以降、継続的に増配を実施
2020年3月期は2円増配を予定する(9期連続増配)
- » 中計最終年度(2022/3期)には、
配当性向30%程度まで引き上げることを目指す

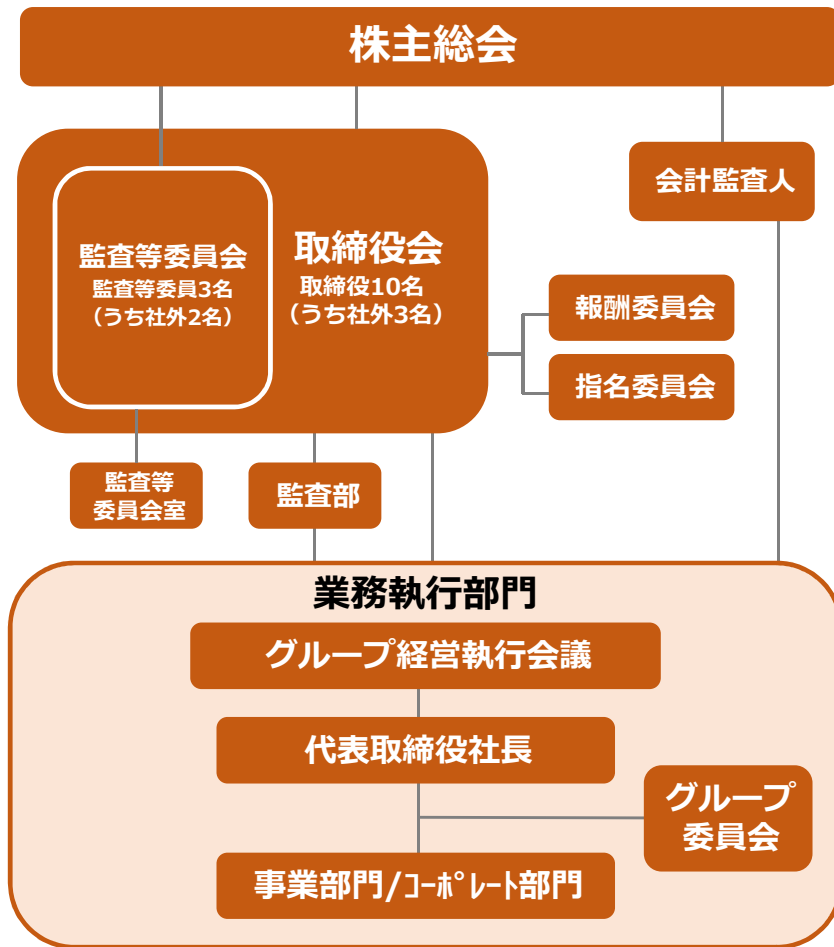
年間配当/株の推移

(単位:円)



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制 (2019.6.4現在)



コーポレートガバナンス強化の流れ

2019
(予定)

- 社外取締役比率1/3以上 (FG+銀行)
- サクセッションプラン策定 (FG)
- 委任型執行役員制度導入 (FG+銀行)
- 役員報酬制度改正 (FG+銀行+証券)
- 指名／報酬委員会構成見直し (FG)
 - ✓ 社外取締役のみで構成

2018

- FG社長と銀行頭取の兼務解消
- 女性取締役選任による社外取締役の増員 (山口銀行)

2017

- 事業・統括本部制導入 (FG)
- 雇成型執行役員制度導入 (FG)
- 役員報酬制度改正 (FG)

2016

- 役員報酬制度改正 (銀行)

2015

- 監査等委員会設置会社に移行 (FG+銀行+証券)

⋮

2006

- 指名委員会・報酬委員会の設置 (FG)

参考資料

国内店舗ネットワーク

- » グループ3銀行で国内280拠点、海外4拠点（2019年5月末現在）
- » ワイエム証券19拠点、保険ひろば54拠点



国内 112 拠点
(本・支店98、出張所14)



国内 131 拠点
(本・支店109、出張所22)
国外 4 拠点
(支店3、駐在員事務所1)



国内 37 拠点
(本・支店37)

山口銀行豊洲支店
代理店方式を導入
グループ3行の預貸取引が可能



山口	8 拠点	東京	1 拠点
広島	6 拠点		
福岡	4 拠点	合計	19 拠点



山口	1 2	佐賀	1	兵庫	1
広島	1 3	長崎	1	大阪	4
福岡	1 1	大分	2	奈良	1
島根	3	熊本	3	滋賀	2
				合計	54

アジアネットワーク

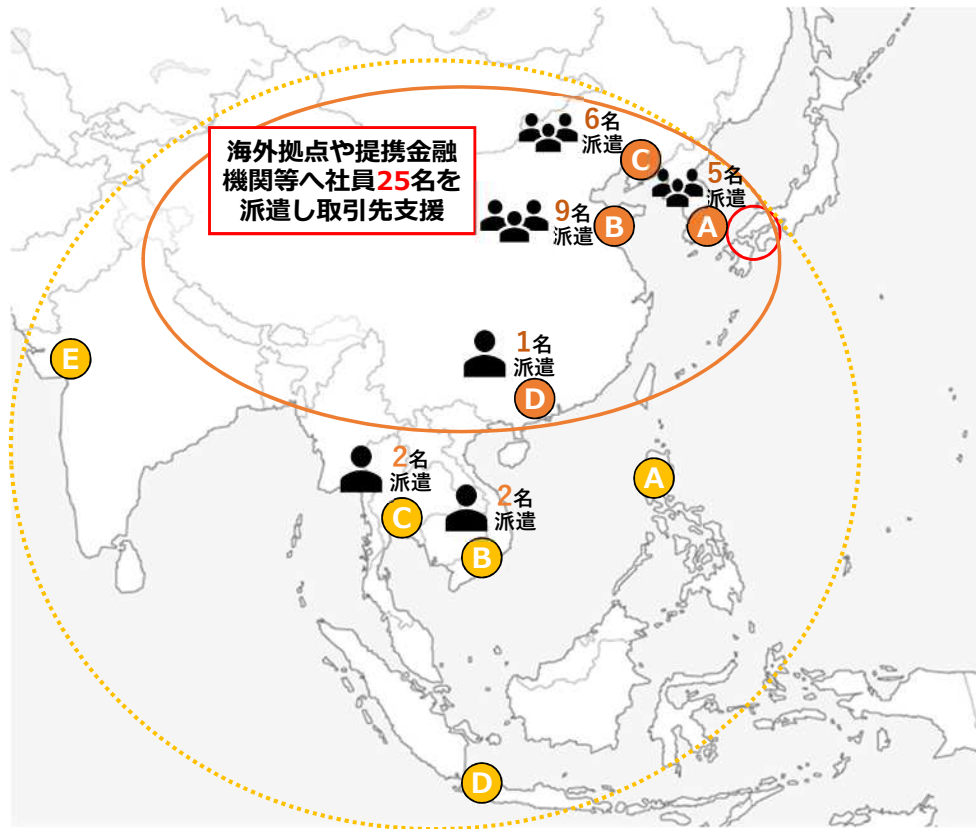
- » 1973年 韓国釜山へ邦銀初の出店（以降、中国大連・青島へも出店）
- » 中国国内で人民元の取扱いが可能な数少ない地方銀行（スタンドバイ・クレジット対応における他行優位性）
- » アジアの外銀との提携戦略により、取引先のアジア進出のサポートを実践

海外拠点

A	釜山支店
B	青島支店
C	大連支店
D	香港駐在員事務所

提携銀行他

A	メトロポリタン銀行
B	HDバンク A.I.グローバルパートナーズ
C	TMB銀行 日本政策金融公庫
D	バンクネガラインドネシア
E	インドステイト銀行



トピック

- 2019/2：商工組合中央金庫と国際業務にかかる業務提携
- 2019/3：Tryfunds（海外コンサルティング及び海外M&Aアドバイザー会社）と業務提携

特色ある取組み

◆人民元の取扱い

中国国内で人民元の取扱いが可能な数少ない地方銀行

◆スタンドバイ・クレジット

国内銀行の21行よりスタンドバイ・クレジット差入れで融資実行

◎ スタンドバイ・クレジット差入に基づく人民元建融資残高（単位：百万元）



地区別経済概況

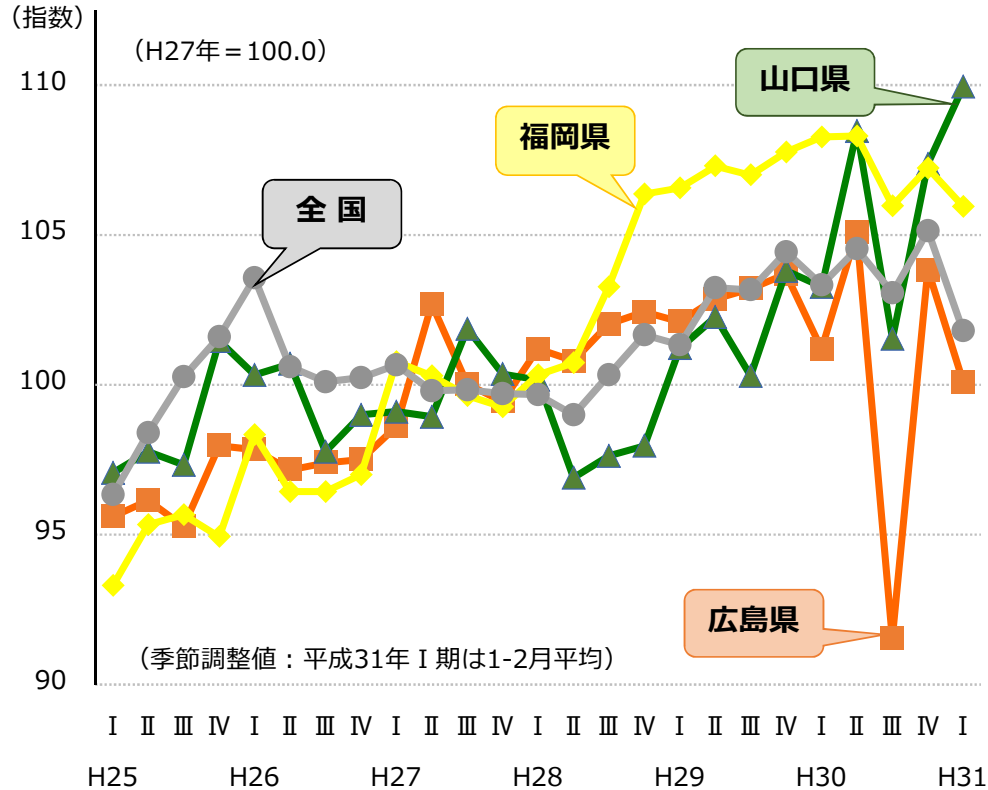
	北九州市 ～緩やかに拡大しているものの、 そのペースは鈍化している～	山口県 ～景気は緩やかに回復している～	広島県 ～景気は緩やかに回復している～
生産	電子機械、電子部品など一部で弱めの動きがみられるものの、鉄鋼、住設機器、自動車は高水準で推移し、化学は増加基調にあるなど、全体として高水準で推移している	輸送機械の生産が好調に推移しているほか、化学や窯業・土石等の主要品目の稼働率が高めを維持するなど、全体で見ると堅調に推移している	自動車の生産が緩やかに増加し、造船が高操業となるなど、全体でも緩やかに増加している
設備投資	製造業を中心に増加している。3月短観における2018年度の設備投資は、前年度に比べ製造業が59.3%増加、非製造業が0.2%増加し、全体では45.5%の増加となる見込み	2018年度の設備投資額（日銀下関支店調べ）は、製造業、非製造業がいずれも増加し、全体でも前年度比14.8%増加と3年ぶりに前年度を上回った	2018年度の設備投資額（日銀広島支店調べ）は、大企業・製造業の投資額が大幅に減少するなど、全体でも前年度比10.4%減少と6年ぶりに前年度を下回ったものの、高水準で推移している
輸出	弱めの動きとなっている。2018年度下期の北九州港の輸出額は、前年同期比で1.7%減少した	今年1-3月期の輸出額は前年比4.7%減少と三四半期連続で前年を下回った。防府港の自動車等が増加している一方、下関港の韓国向け半導体等製造装置、徳山港の有機化合物等が減少している	自動車や船舶の輸出が持ち直すなど、全体でも前年を上回る水準で推移している
個人消費	振れを伴いながら、緩やかに持ち直している	今年1-3月期の家電量販店販売額、ドラッグストア販売額等が前年を上回るなど、全体でも底堅く推移している	百貨店・スーパー販売額が持ち直し、コンビニエンスストア販売額、家電量販店販売額が前年比で増加するなど、全体でも持ち直しの動きとなっている
公共工事	弱含んでいる。2019年1月～3月期の公共工事請負金額は、前年同期比で2.9%増加した	2018年度累計の公共工事請負金額は、前年度比17.1%増加となった。岩国飛行場関連の大型工事が減少したことを主因に、国からの発注が前年割れとなったが、県、市町からの発注が大幅に増加した	2018年度累計の公共工事請負金額は、災害の復興・復興需要もあって、前年度比16.6%増加と2年連続で前年度を上回った
住宅建築	足もと増加に転じたが、基調的には弱い動きとなっている。2018年度の北九州市の新設住宅着工戸数は前年同期比で0.9%減少した。	今年1-3月期の新設住宅着工戸数は、前年比0.5%減少とほぼ前年水準となった。貸家、分譲の着工が減少した一方、持家が2四半期連続で増加している	今年1-3月期の新設住宅着工戸数は、前年比1.2%減少と四半期連続で前年を下回った。持家が増加した一方、貸家、分譲の着工が前年割れを続けた
雇用情勢	引き続き改善している。2019年3月の有効人倍率は1.46倍と、前年同月を下回った(前年同月比▲0.02ポイント)	今年1-3月期の有効求人倍率が1.64倍と過去30年間で最高水準となるなど、労働需給が逼迫している	今年1-3月期の有効求人倍率は2.11倍と一段と上昇し、労働需給が逼迫している。卸売、小売等で新規求人数が増加傾向となっている
企業倒産	2018年度の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、前年度に比べ件数は増加したものの、負債総額は前年度を下回った	2018年度累計の倒産件数、負債総額がいずれも前年度比で増加したものの、負債総額は過去10年間で29年度に次ぐ低水準で、沈静化した状況が続いている	2018年度累計の企業倒産は、件数が2年連続で前年度を上回り、大型倒産の発生によって負債総額も大幅に前年を上回る水準となった

地域経済概況(鉱工業生産・設備投資)

- ▶ 鉱工業生産指数：山口県の生産指数は高水準で推移
- ▶ 設備投資額(2018年度)：山口県が3年ぶりのプラス(前年度比+14.8%)
 広島県が6年ぶりのマイナス(同▲10.4%)
 北九州市が2年連続のプラス(前年度比+45.8%)

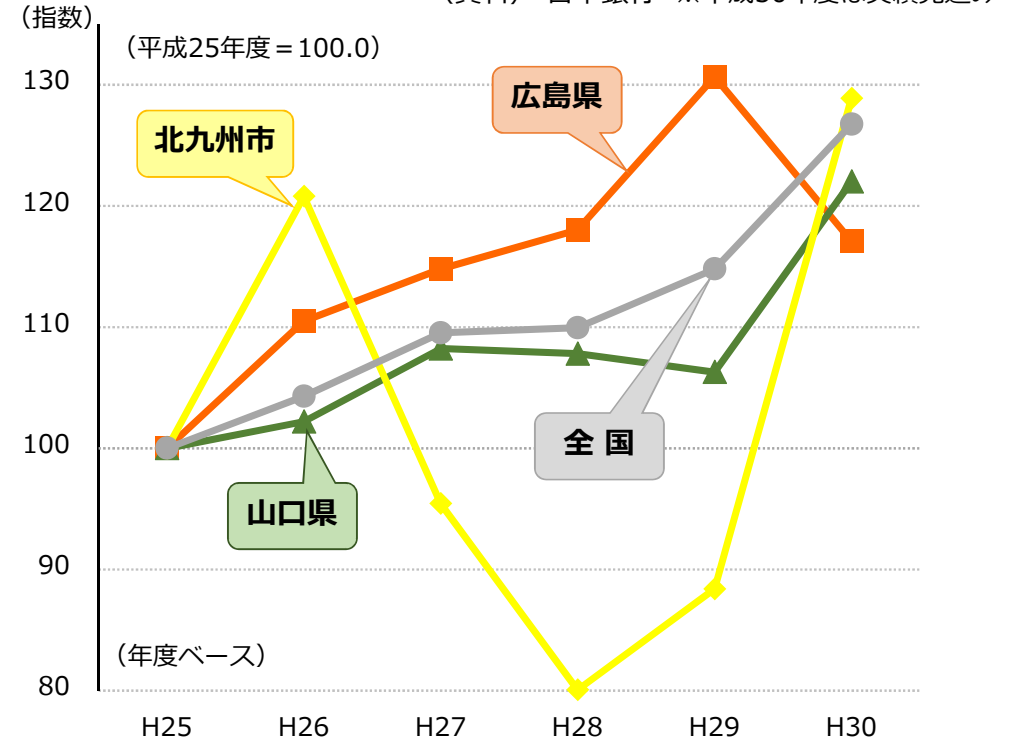
鉱工業生産指数の推移

(資料) 経済産業省、山口県、広島県、福岡県



設備投資額の推移

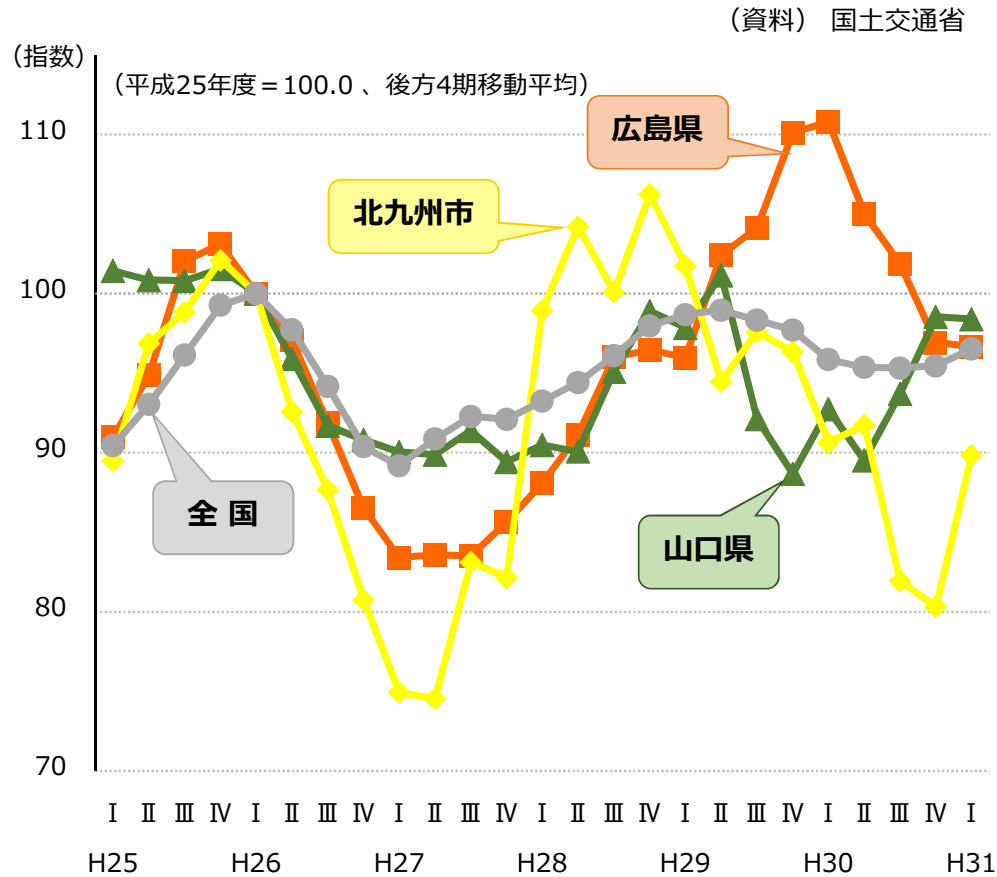
(資料) 日本銀行 ※平成30年度は実績見込み



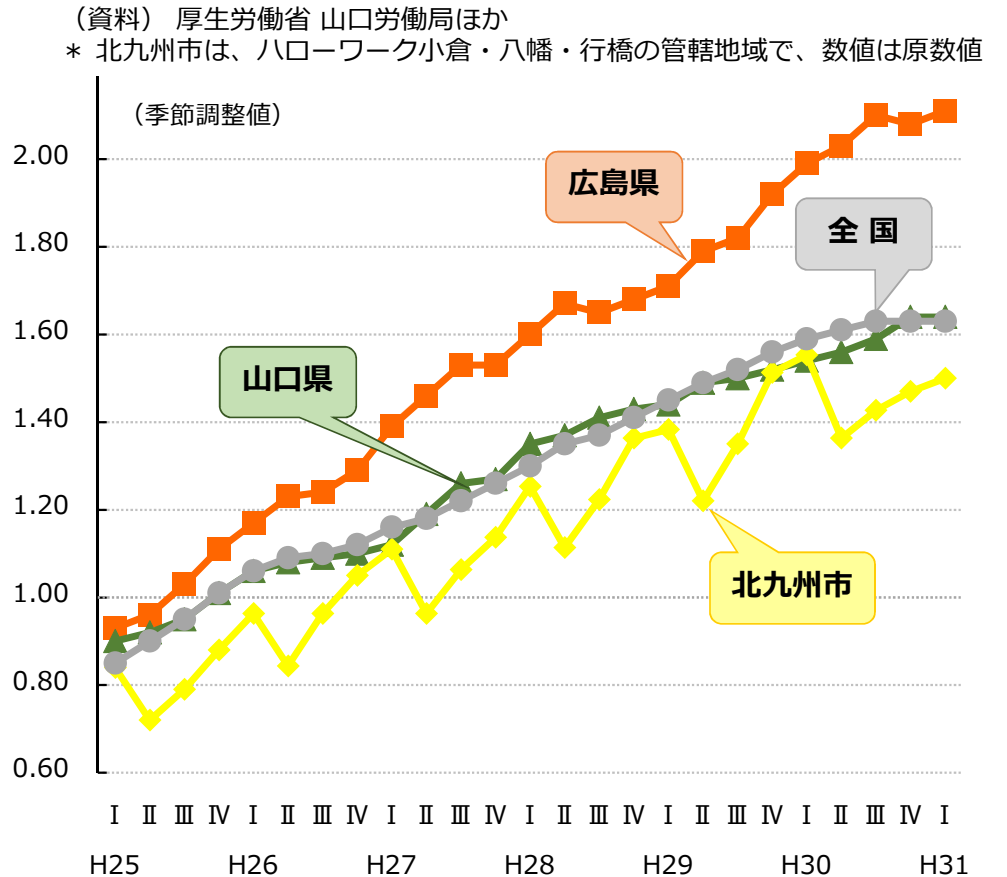
地域経済概況(住宅建築・雇用情勢)

- 住宅着工戸数：山口県の着工戸数は、持ち家が増加するなど全体でも堅調に推移
- 雇用情勢：有効求人倍率が一段と上昇するなど、労働需給は逼迫

新設住宅着工戸数の推移



有効求人倍率の推移



2018年度決算の概要(山口銀行)

(億円)

		2017年度	2018年度	前期比
経常収益	1	825	878	52
業務粗利益	2	543	524	▲ 18
資金利益	3	494	507	13
役務取引等利益	4	77	58	▲ 19
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	5	▲ 28 (23)	▲ 41 (29)	▲ 12 (5)
経費 (除く臨時処理分) (△)	6	282	281	▲ 0
一般貸倒引当金繰入額 (△)	7	▲ 1	4	5
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8	261	243	▲ 17
コア業務純益	9	237	214	▲ 23
臨時損益	10	65	13	▲ 51
うち株式等関係損益	11	83	54	▲ 29
うち不良債権処理額 (△)	12	8	46	38
うち貸倒引当金戻入益	13	-	-	-
うち償却債権取立益	14	0	0	▲ 0
経常利益	15	327	252	▲ 74
特別損益	16	3	▲ 0	▲ 4
税引前当期純利益	17	331	252	▲ 79
当期純利益	18	240	187	▲ 52
与信関係費用 (7+12-13-14) (△)	19	7	51	43

※記載金額は、単位未満を切捨て表示

決算概要

- » 経常利益は株式等関係損益の減少や与信費用の増加を主因として前期比▲74億円の252億円
- » 当期純利益は前期比▲52億円の187億円

資金利益

(億円)

山口銀行	2018年度	前期比
資金利益	507	13
預貸金収支	379	13
貸出金利息	430	30
預金利息	50	16
有価証券利息	134	▲ 0
投信解約益	52	0
その他	▲ 6	0

2018年度決算の概要(もみじ銀行)

(億円)

		2017年度	2018年度	前期比
経常収益	1	446	419	▲ 26
業務粗利益	2	335	302	▲ 33
資金利益	3	310	272	▲ 38
役務取引等利益	4	36	21	▲ 15
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	5	▲12 (▲5)	8 (13)	20 (18)
経費(除く臨時処理分)(△)	6	211	208	▲ 2
一般貸倒引当金繰入額(△)	7	▲5	4	9
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8	124	94	▲ 30
コア業務純益	9	129	80	▲ 48
臨時損益	10	▲ 9	6	15
うち株式等関係損益	11	7	13	6
うち不良債権処理額(△)	12	14	9	▲ 5
うち貸倒引当金戻入益	13	-	-	-
うち償却債権取立益	14	0	0	▲ 0
経常利益	15	120	96	▲ 24
特別損益	16	1	▲ 0	▲ 1
税引前当期純利益	17	121	95	▲ 25
当期純利益	18	91	77	▲ 14
与信関係費用(7+12-13-14)(△)	19	9	13	4

※記載金額は、単位未満を切捨て表示

決算概要

- » 経常利益は資金利益や役務取引等利益の減少を主因として前期比▲24億円の96億円
- » 当期純利益は前期比▲14億円の77億円

資金利益

(億円)

もみじ銀行	2018年度	前期比
資金利益	272	▲ 38
預貸金収支	222	▲ 3
貸出金利息	233	▲ 3
預金利息	10	▲ 0
有価証券利息	59	▲ 31
投信解約益	20	▲ 29
その他	▲ 9	▲ 3

2018年度決算の概要(北九州銀行)

(億円)

		2017年度	2018年度	前期比
経常収益	1	148	139	▲ 9
業務粗利益	2	117	115	▲ 2
資金利益	3	108	110	2
役務取引等利益	4	7	3	▲ 4
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	5	2 (0)	1 (-)	▲ 0 (▲ 0)
経費 (除く臨時処理分) (△)	6	81	76	▲ 4
一般貸倒引当金繰入額 (△)	7	-	▲ 0	▲ 0
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8	36	38	2
コア業務純益	9	36	38	2
臨時損益	10	10	▲ 6	▲ 17
うち株式等関係損益	11	3	▲ 0	▲ 3
うち不良債権処理額 (△)	12	0	8	8
うち貸倒引当金戻入益	13	5	-	▲ 5
うち償却債権取立益	14	-	0	0
経常利益	15	47	32	▲ 14
特別損益	16	▲ 0	▲ 0	▲ 0
税引前当期純利益	17	47	32	▲ 14
当期純利益	18	34	25	▲ 9
与信関係費用 (7+12-13-14) (△)	19	▲ 5	8	13

※記載金額は、単位未満を切捨て表示

決算概要

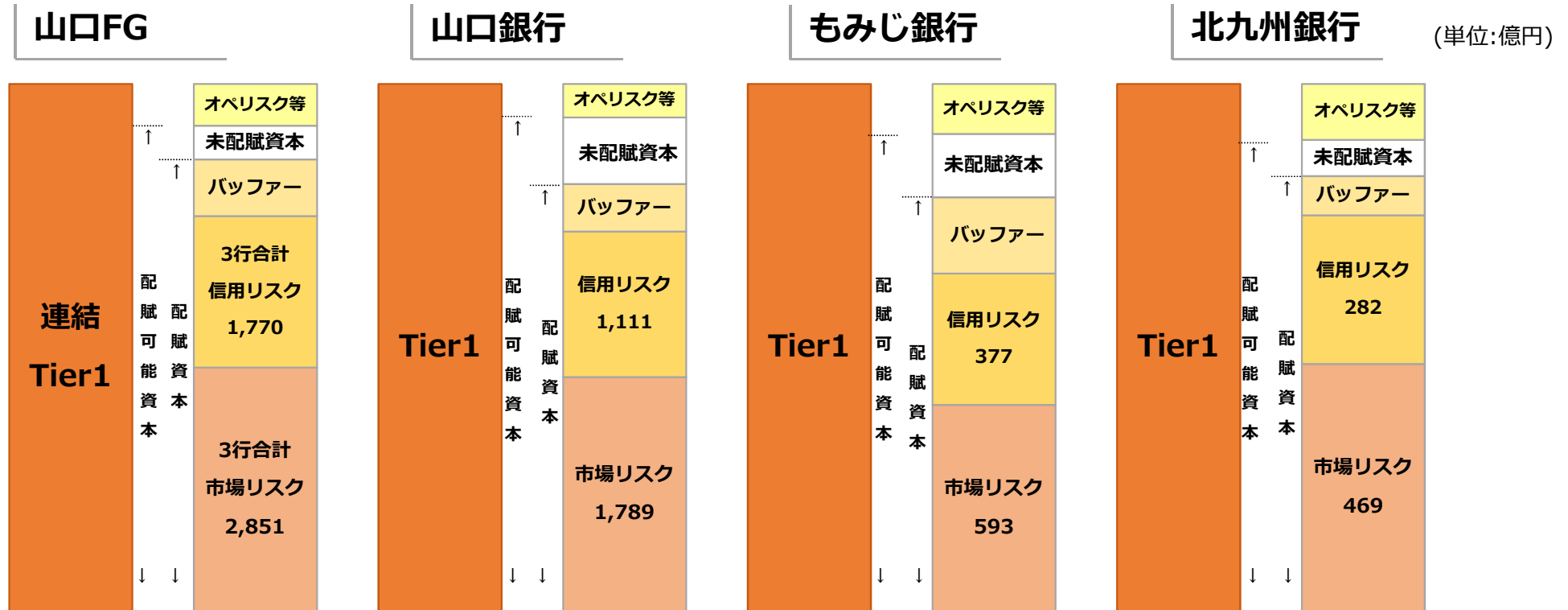
- » 経常利益は与信費用の増加や役務取引等利益の減少を主因として前期比▲14億円の32億円
- » 当期純利益は前期比▲9億円の25億円

資金利益

(億円)

北九州銀行	2018年度	前期比
資金利益	110	2
預貸金収支	108	3
貸出金利息	113	3
預金利息	4	▲ 0
有価証券利息	6	0
投信解約益	-	-
その他	▲ 3	▲ 1

リスク資本配賦



		3行合算	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行
信用リスク	リスク量(2019/3末)	962	552	233	177
	資本配賦額	1,770	1,111	377	282
	使用率		49.7%	61.8%	62.8%
市場リスク	リスク量(2019/3末)	1,000	627	154	219
	資本配賦額	2,851	1,789	593	469
	使用率		35.0%	26.0%	46.7%

» FG連結Tier1を配賦原資とし、計画に沿って各行へ配賦

- * Tier1 : 普通株式等Tier1+その他Tier1
グループ全体を統一的に管理するために、山口FGおよび各行とも国際統一基準に基づきTier1を算出
- * バッファー：想定以上の環境変化や計量できないリスクへの備え等

業績推移(1)FG連結・3行合算

FG連結

(億円)

	2015/3 (通期)	2015/9 (半期)	2016/3 (通期)	2016/9 (半期)	2017/3 (通期)	2017/9 (半期)	2018/3 (通期)	2018/9 (半期)	2019/3 (通期)	前期比
コア業務粗利益	1,148	542	1,035	498	1,040	546	1,090	528	996	△ 94
コア業務純益	314	148	251	99	283	201	385	167	286	△ 99
経常利益	473	259	497	251	467	272	478	191	334	△ 143
当期利益	305	174	322	169	315	187	329	130	231	△ 97
ROE	5.61%	6.09%	5.62%	5.81%	5.31%	5.99%	5.20%	3.95%	3.53%	△ 1.67%
総資産	101,951	100,329	104,380	101,666	102,257	103,358	103,665	103,667	103,041	△ 624
BIS比率	13.43%	12.94%	13.37%	13.52%	13.91%	14.84%	13.29%	14.23%	13.62%	0.33%

3行合算

(億円)

	2015/3 (通期)	2015/9 (半期)	2016/3 (通期)	2016/9 (半期)	2017/3 (通期)	2017/9 (半期)	2018/3 (通期)	2018/9 (半期)	2019/3 (通期)	前期比
コア業務粗利益	1,087	518	976	463	953	493	978	476	900	△ 78
資金利益	974	478	925	436	891	462	913	463	891	△ 22
役務取引等利益	125	62	118	57	118	61	121	48	83	△ 38
経費	750	350	692	354	680	286	574	290	566	△ 8
人件費	329	162	323	164	310	145	281	140	268	△ 13
物件費	380	164	326	163	323	120	247	126	255	8
コア業務純益	336	168	283	109	272	207	403	186	333	△ 69
経常利益	497	282	533	262	459	274	495	210	381	△ 113
当期利益	321	204	370	183	317	201	365	156	290	△ 75
与信関係費用	△ 41	△ 14	△ 35	△ 27	△ 19	△ 10	10	18	73	62

※記載金額の単位未満は切捨て表示

業績推移(2)各行単体

各行単体

(億円)

		2015/3 (通期)	2015/9 (半期)	2016/3 (通期)	2016/9 (半期)	2017/3 (通期)	2017/9 (半期)	2018/3 (通期)	2018/9 (半期)	2019/3 (通期)	前期比
山口銀行	コア業務粗利益	594	276	507	241	500	264	519	264	495	△ 24
	資金利益	535	259	504	235	470	252	494	265	507	13
	役員取引等利益	77	39	74	35	72	38	77	33	58	△ 19
	経費	369	166	324	168	327	138	282	143	281	△ 0
	人件費	155	76	150	78	149	69	134	69	134	△ 0
	物件費	195	78	154	77	157	59	125	63	128	3
	コア業務純益	224	109	183	72	172	125	237	121	214	△ 23
	経常利益	313	184	347	125	269	187	327	142	252	△ 74
	当期利益	200	132	247	86	185	137	240	105	187	△ 52
	与信関係費用	△ 6	0	△ 15	△ 4	1	△ 1	7	17	51	43
もみじ銀行	コア業務粗利益	382	187	356	166	340	171	341	154	289	△ 51
	資金利益	340	168	319	149	315	156	310	143	272	△ 38
	役員取引等利益	38	18	35	19	38	19	36	12	21	△ 15
	経費	289	137	274	138	261	107	211	108	208	△ 2
	人件費	132	63	129	64	119	54	105	51	97	△ 8
	物件費	140	64	127	62	122	44	87	46	92	5
	コア業務純益	93	50	81	28	78	64	129	46	80	△ 48
	経常利益	154	84	154	114	157	63	120	46	96	△ 24
	当期利益	106	63	104	81	109	47	91	35	77	△ 14
	与信関係費用	△ 25	△ 15	△ 18	△ 9	△ 11	△ 4	9	2	13	4
北九州銀行	コア業務粗利益	110	55	112	55	112	57	117	57	115	△ 2
	資金利益	98	50	102	52	105	53	108	55	110	2
	役員取引等利益	8	3	8	3	7	3	7	1	3	△ 4
	経費	91	46	93	47	91	40	81	38	76	△ 4
	人件費	41	21	43	21	42	21	41	19	36	△ 4
	物件費	43	21	43	22	43	16	34	17	34	0
	コア業務純益	18	8	18	8	21	17	36	18	38	2
	経常利益	29	14	31	22	32	22	47	21	32	△ 14
	当期利益	15	9	18	15	22	16	34	15	25	△ 9
	与信関係費用	△ 9	0	△ 2	△ 12	△ 8	△ 3	△ 5	△ 1	8	13

※記載金額の単位未満は切捨て表示

貸出金推移(未残)

山口銀行 (億円)

	2015/3	2015/9	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	前期比
国内貸出金合計	34,135	34,123	34,496	34,999	35,908	36,731	38,084	38,933	40,130	2,045
法人貸出金	23,379	22,989	23,021	23,067	23,608	24,018	25,068	26,196	27,259	2,190
大企業	10,709	10,874	10,535	11,015	11,209	11,611	11,941	13,106	13,355	1,413
中堅企業	932	948	926	897	893	871	892	862	863	△ 29
中小企業等	11,737	11,167	11,559	11,155	11,506	11,535	12,234	12,227	13,040	806
地公体	5,296	5,586	5,728	6,080	6,207	6,494	6,673	6,344	6,412	△ 261
外郭団体	71	38	62	31	74	47	47	31	31	△ 16
個人ローン	5,387	5,509	5,683	5,820	6,016	6,171	6,295	6,362	6,427	132
住宅ローン	4,723	4,863	5,017	5,162	5,343	5,493	5,631	5,708	5,778	147
その他ローン	664	645	665	658	672	677	663	653	649	△ 14

もみじ銀行 (億円)

	2015/3	2015/9	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	前期比
国内貸出金合計	20,063	20,429	20,345	20,677	21,110	21,668	22,123	22,353	22,533	410
法人貸出金	12,358	12,366	12,126	12,280	12,682	13,256	13,725	13,916	14,244	519
大企業	3,336	3,035	3,020	2,793	2,805	3,010	3,140	3,385	3,601	460
中堅企業	643	647	608	612	682	671	708	694	719	11
中小企業等	8,378	8,683	8,498	8,874	9,194	9,575	9,876	9,836	9,923	47
地公体	3,175	3,449	3,416	3,371	3,200	3,168	3,103	3,139	2,964	△ 138
外郭団体	69	61	58	61	57	57	56	54	53	△ 3
個人ローン	4,460	4,551	4,743	4,964	5,169	5,186	5,238	5,242	5,271	33
住宅ローン	3,948	4,041	4,403	4,631	4,837	4,860	4,918	4,932	4,968	49
その他ローン	512	510	339	332	332	325	319	309	302	△ 16

北九州銀行 (億円)

	2015/3	2015/9	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	前期比
国内貸出金合計	8,691	9,074	9,552	10,074	10,395	10,745	11,324	11,454	11,589	265
法人貸出金	6,455	6,624	6,930	7,286	7,431	7,619	7,987	7,995	8,049	61
大企業	934	933	891	952	908	926	1,001	967	994	△ 7
中堅企業	495	498	533	558	567	561	697	672	699	2
中小企業等	5,026	5,191	5,506	5,775	5,955	6,131	6,288	6,356	6,354	66
地公体	659	810	898	978	1,047	1,109	1,190	1,181	1,159	△ 30
外郭団体	59	53	50	37	31	17	12	8	5	△ 6
個人ローン	1,516	1,586	1,672	1,771	1,884	1,997	2,134	2,268	2,375	240
住宅ローン	1,207	1,269	1,342	1,428	1,541	1,663	1,803	1,923	2,044	240
その他ローン	308	317	330	343	343	334	330	345	331	0

※計数は国内勘定のみ。記載金額は単位未満を切捨て表示

預金推移(未残)

		2015/3	2015/9	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	前期比
預金		54,467	52,647	55,610	53,073	51,953	53,094	52,644	52,723	51,276	△ 1,368
内容別	一般	46,740	45,597	46,792	45,910	46,337	46,627	45,804	46,445	46,155	351
	うち個人	31,460	31,823	32,026	32,140	32,400	32,743	32,869	33,088	33,152	283
	うち法人	15,280	13,773	14,766	13,769	13,936	13,883	12,935	13,357	13,003	68
	公金	2,769	2,969	2,717	3,025	2,859	3,088	3,144	3,297	2,949	△ 195
	金融	4,957	4,080	6,100	4,137	2,756	3,378	3,695	2,980	2,171	△ 1,524
商品別	邦貨定期性預金	30,022	29,460	31,091	28,211	25,740	26,402	24,854	24,519	22,042	△ 2,811
	邦貨流動性預金	23,533	22,978	24,318	24,547	25,926	25,711	26,846	26,465	27,809	962
	外貨預金	911	209	201	314	286	979	943	1,739	1,424	481

		2015/3	2015/9	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	前期比
預金		29,455	29,150	29,806	29,204	29,858	29,653	29,483	29,865	29,823	339
内容別	一般	27,237	27,233	27,423	27,292	27,899	28,353	28,630	28,798	28,972	341
	うち個人	20,324	20,431	20,449	20,610	20,879	21,202	21,407	21,687	21,794	387
	うち法人	6,912	6,802	6,973	6,682	7,020	7,151	7,222	7,111	7,177	△ 45
	公金	1,469	1,156	1,626	1,163	1,321	788	384	579	332	△ 52
	金融	749	761	757	747	636	511	468	487	519	50
商品別	邦貨定期性預金	16,493	15,978	16,230	15,441	15,564	14,892	14,254	14,395	13,983	△ 270
	邦貨流動性預金	12,897	13,107	13,496	13,678	14,214	14,689	15,091	15,334	15,711	619
	外貨預金	64	64	79	84	78	71	137	135	128	△ 8

		2015/3	2015/9	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	前期比
預金		8,948	9,449	9,774	10,307	10,731	11,020	11,664	11,281	11,367	△ 296
内容別	一般	8,452	8,581	9,006	9,239	9,701	9,427	9,760	9,551	9,798	38
	うち個人	4,895	4,976	5,051	5,157	5,328	5,435	5,447	5,532	5,541	94
	うち法人	3,556	3,605	3,955	4,082	4,373	3,991	4,313	4,018	4,257	△ 55
	公金	267	647	385	575	560	1,030	1,315	1,103	967	△ 347
	金融	228	220	382	492	468	563	589	627	601	12
商品別	邦貨定期性預金	5,322	5,873	5,961	6,393	6,583	6,612	6,616	7,029	6,799	182
	邦貨流動性預金	3,547	3,506	3,752	3,859	4,086	4,353	4,969	4,190	4,511	△ 457
	外貨預金	78	69	60	55	61	54	78	61	56	△ 21

※計数は国内勘定のみ。記載金額は単位未満を切捨て表示

※NCD含む

資金運用勘定・資金調達勘定推移(平残)

山口銀行 (億円)

	2015/3	2015/9	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	前期比
資金運用勘定計	53,425	55,682	55,389	55,922	55,732	55,275	55,167	56,024	55,615	448
貸出金	33,160	34,242	34,236	34,530	35,052	36,382	36,911	38,534	39,018	2,107
有価証券	16,047	14,894	14,636	13,385	12,940	11,428	11,151	10,288	9,427	△ 1,724
コールローン	2,019	2,703	2,602	3,870	3,687	3,166	2,762	2,502	2,180	△ 582
資金調達勘定計	51,348	53,546	53,265	53,856	53,497	53,015	53,000	53,955	53,548	547
預金	46,838	48,253	47,807	48,599	48,075	47,591	47,825	49,172	49,151	1,326
譲渡性預金	3,745	4,763	4,918	4,488	4,514	4,577	4,302	3,968	3,275	△ 1,026
コールマネー	896	659	624	701	812	818	793	311	485	△ 308

もみじ銀行 (億円)

	2015/3	2015/9	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	前期比
資金運用勘定計	28,536	29,390	29,327	29,550	29,873	30,020	30,011	30,161	30,036	25
貸出金	19,376	20,060	20,221	20,383	20,618	21,181	21,482	22,132	22,248	766
有価証券	6,992	6,962	6,903	7,460	7,561	7,054	6,717	6,174	5,809	△ 908
コールローン	443	503	542	143	81	43	84	52	210	126
資金調達勘定計	27,766	28,620	28,539	28,896	29,084	29,654	29,732	30,209	30,221	489
預金	26,533	27,136	27,147	27,387	27,514	28,183	28,328	28,797	28,820	492
譲渡性預金	980	1,270	1,208	1,129	1,071	1,052	988	1,034	971	△ 17
コールマネー	10	12	17	303	452	312	272	165	114	△ 158

北九州銀行 (億円)

	2015/3	2015/9	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	前期比
資金運用勘定計	8,927	9,459	9,686	10,335	10,586	11,202	11,388	12,116	12,204	816
貸出金	8,296	8,779	9,026	9,675	9,930	10,440	10,670	11,316	11,413	742
有価証券	177	194	195	193	195	210	215	224	227	12
コールローン	41	28	17	2	2	17	16	3	4	△ 12
資金調達勘定計	8,228	8,759	8,981	9,629	9,875	10,514	10,704	11,419	11,506	801
預金	7,618	8,034	8,173	8,475	8,577	8,993	8,987	9,293	9,313	325
譲渡性預金	602	712	763	932	985	1,206	1,168	1,341	1,400	231
コールマネー	4	0	33	211	302	304	539	777	785	246

※金額は単位未満を四捨五入表示。

利回り・利鞘推移

山口銀行		2015/3	2015/9	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	前期比
資金運用利回	①	1.093	1.019	1.000	0.919	0.931	0.998	0.990	1.056	1.042	0.052
貸出金利回	ア	1.248	1.191	1.186	1.122	1.112	1.090	1.084	1.103	1.103	0.019
有価証券利回		0.997	0.971	0.906	0.890	0.937	1.269	1.213	1.483	1.427	0.214
コールローン利回		0.218	0.300	0.332	0.069	0.065	0.130	0.173	0.290	0.378	0.205
資金調達利回	②	0.095	0.092	0.093	0.084	0.090	0.089	0.098	0.117	0.135	0.037
預金利回		0.081	0.079	0.078	0.062	0.061	0.058	0.069	0.093	0.102	0.033
譲渡性預金利回		0.097	0.095	0.091	0.027	0.022	0.016	0.016	0.014	0.014	△ 0.002
コールマネー利回		0.453	0.557	0.726	1.238	1.448	1.592	1.462	2.515	1.886	0.424
経費率	③	0.720	0.620	0.609	0.623	0.612	0.521	0.532	0.529	0.525	△ 0.007
資金調達原価	(②+③) ④	0.815	0.713	0.702	0.707	0.702	0.610	0.631	0.646	0.660	0.029
預金等原価	イ	0.813	0.707	0.695	0.692	0.681	0.584	0.606	0.625	0.633	0.027
預金等利回	ウ	0.082	0.080	0.079	0.059	0.057	0.055	0.065	0.087	0.096	0.031
経費率		0.730	0.626	0.615	0.632	0.623	0.529	0.541	0.537	0.536	△ 0.005
預貸金利鞘	(ア-イ)	0.435	0.484	0.491	0.430	0.431	0.506	0.478	0.478	0.470	△ 0.008
預貸金単純利鞘	(ア-ウ)	1.166	1.111	1.107	1.063	1.055	1.035	1.019	1.016	1.007	△ 0.012
預証単純利鞘		0.915	0.891	0.827	0.831	0.880	1.214	1.148	1.396	1.331	0.183
もみじ銀行		2015/3	2015/9	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	前期比
資金運用利回	①	1.261	1.203	1.150	1.072	1.119	1.102	1.098	1.020	0.979	△ 0.119
貸出金利回	ア	1.379	1.291	1.276	1.205	1.185	1.116	1.102	1.052	1.047	△ 0.055
有価証券利回		1.289	1.322	1.113	0.931	1.167	1.312	1.353	1.176	1.015	△ 0.338
コールローン利回		0.122	0.119	0.104	0.011	0.030	0.210	0.157	0.650	0.194	0.037
資金調達利回	②	0.070	0.061	0.062	0.065	0.066	0.063	0.063	0.070	0.071	0.008
預金利回		0.063	0.051	0.050	0.051	0.049	0.041	0.038	0.036	0.035	△ 0.003
譲渡性預金利回		0.115	0.099	0.095	0.039	0.031	0.017	0.016	0.011	0.010	△ 0.006
コールマネー利回		0.346	0.498	0.423	0.007	0.000	0.022	0.040	0.381	0.324	0.284
経費率	③	1.042	0.955	0.963	0.955	0.900	0.724	0.710	0.713	0.688	△ 0.022
資金調達原価	(②+③) ④	1.112	1.016	1.025	1.020	0.966	0.787	0.773	0.783	0.760	△ 0.013
預金等原価	イ	1.117	1.016	1.022	1.019	0.965	0.774	0.757	0.758	0.733	△ 0.024
預金等利回	ウ	0.065	0.053	0.052	0.051	0.049	0.040	0.037	0.035	0.034	△ 0.003
経費率		1.052	0.962	0.969	0.968	0.915	0.734	0.720	0.722	0.698	△ 0.022
預貸金利鞘	(ア-イ)	0.262	0.275	0.254	0.186	0.220	0.342	0.345	0.294	0.314	△ 0.031
預貸金単純利鞘	(ア-ウ)	1.314	1.238	1.224	1.154	1.136	1.076	1.065	1.017	1.013	△ 0.052
預証単純利鞘		1.224	1.269	1.061	0.880	1.118	1.272	1.316	1.141	0.981	△ 0.335
北九州銀行		2015/3	2015/9	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	前期比
資金運用利回	①	1.210	1.159	1.146	1.073	1.063	1.021	1.020	0.981	0.982	△ 0.038
貸出金利回	ア	1.251	1.196	1.178	1.098	1.083	1.044	1.033	0.998	0.992	△ 0.041
有価証券利回		2.000	2.066	2.141	2.174	2.302	2.313	2.515	2.443	2.688	0.173
コールローン利回		0.470	0.484	0.563	1.772	1.708	0.603	0.679	2.027	2.178	1.499
資金調達利回	②	0.111	0.102	0.100	0.074	0.069	0.074	0.074	0.077	0.077	0.003
預金利回		0.108	0.096	0.094	0.077	0.072	0.058	0.055	0.049	0.046	△ 0.009
譲渡性預金利回		0.139	0.153	0.151	0.056	0.049	0.040	0.035	0.024	0.024	△ 0.011
コールマネー利回		0.194	0.098	0.047	0.005	0.033	0.632	0.441	0.489	0.524	0.083
経費率	③	1.107	1.063	1.041	0.979	0.923	0.767	0.760	0.681	0.667	△ 0.093
資金調達原価	(②+③) ④	1.218	1.165	1.141	1.053	0.992	0.841	0.834	0.758	0.744	△ 0.090
預金等原価	イ	1.218	1.166	1.146	1.077	1.023	0.847	0.855	0.777	0.760	△ 0.095
預金等利回	ウ	0.110	0.101	0.099	0.075	0.070	0.056	0.053	0.045	0.043	△ 0.010
経費率		1.108	1.065	1.046	1.002	0.953	0.791	0.801	0.731	0.716	△ 0.085
預貸金利鞘	(ア-イ)	0.033	0.030	0.032	0.021	0.060	0.197	0.178	0.221	0.232	0.054
預貸金単純利鞘	(ア-ウ)	1.141	1.095	1.079	1.023	1.013	0.988	0.980	0.953	0.949	△ 0.031
預証単純利鞘		1.890	1.965	2.042	2.099	2.232	2.257	2.462	2.398	2.645	0.183

※単位未満を切捨表示。

本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく変更されることがあります。本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

【本資料に関するお問い合わせ先】
株式会社 山口フィナンシャルグループ
総合企画部 曾木・木下
TEL 083-223-7120
FAX 083-223-5850
<http://www.ymfg.co.jp/>